

第三国集団研修 事前調査団 報告書

— インドネシア TV番組制作及び運営管理 —

1997年10月

JICA LIBRARY



J1150715(9)

国際協力事業団
研修事業部

86
F
IRY

研 一
J R
99-09

序 文

第三国集団研修は、周辺諸国と社会的、文化的に共通の基盤を持つ開発途上国を研修実施国に選定し、そこに当該地域内の途上国から研修員を受け入れ、より現地事情に適合した適正技術、知識の移転を図ることを目的としています。また、第三国集団研修は開発途上国間の協力の推進に寄与し、将来的には実施国が独自に研修員受入事業を実施できるための支援という側面があり、その点で近年重視されている南南協力の先駆けともいえる協力形態でもあります。

本案件の実施機関であるラジオ・テレビ訓練センターに対して、インドネシアにおける放送網拡充に伴う要員の訓練・養成を目的とし、我が国は二度にわたる無償資金協力及びプロジェクト技術協力、個別専門家による10年以上の技術指導を行いました。その結果、同センターはアセアン地域内での有数の施設と技術水準を有する機関に成長するに至りました。

自国民の生活及び教育水準の向上が急務となっている多くの開発途上国において、国造りを進めていく上で、テレビジョン放送は情報の効果的かつ効率的普及手段としてその重要性が広く認められています。我が国の無償資金協力や技術協力により培われた成果が、研修を通じ、アジア地域におけるテレビ番組制作技術の向上、ひいては人々の生活及び教育水準の向上に繋がることは非常に喜ばしいところです。

本報告書は、上記第三国集団研修の実施にあたり、当事業団が1997年7月28日から同年8月5日まで派遣した事前調査団の調査結果およびインドネシア側との協議内容を取り纏めたものです。本報告書が関係各位のさらに深いご理解のもとに、第三国集団研修のより良い今後の展開に資することが出来れば幸いです。

最後に、調査実施にあたり、多大な協力をいただいた郵政省、日本放送協会、外務省、在インドネシア日本大使館、インドネシア国関係者各位に対し、深甚なる謝意を表する次第です。

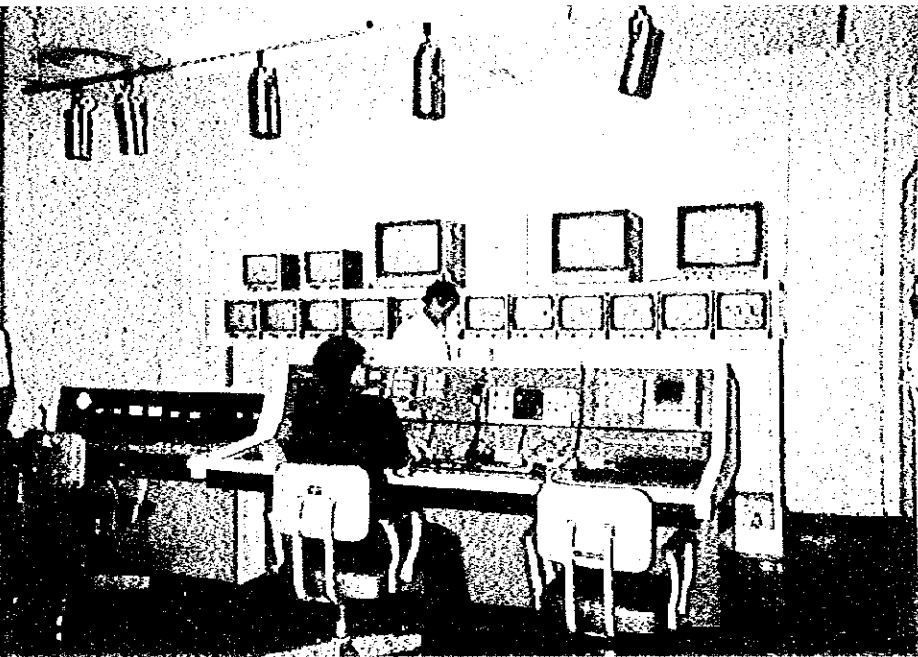
国際協力事業団
研修事業部長



1150715 (9)



MMTCでの協議風景

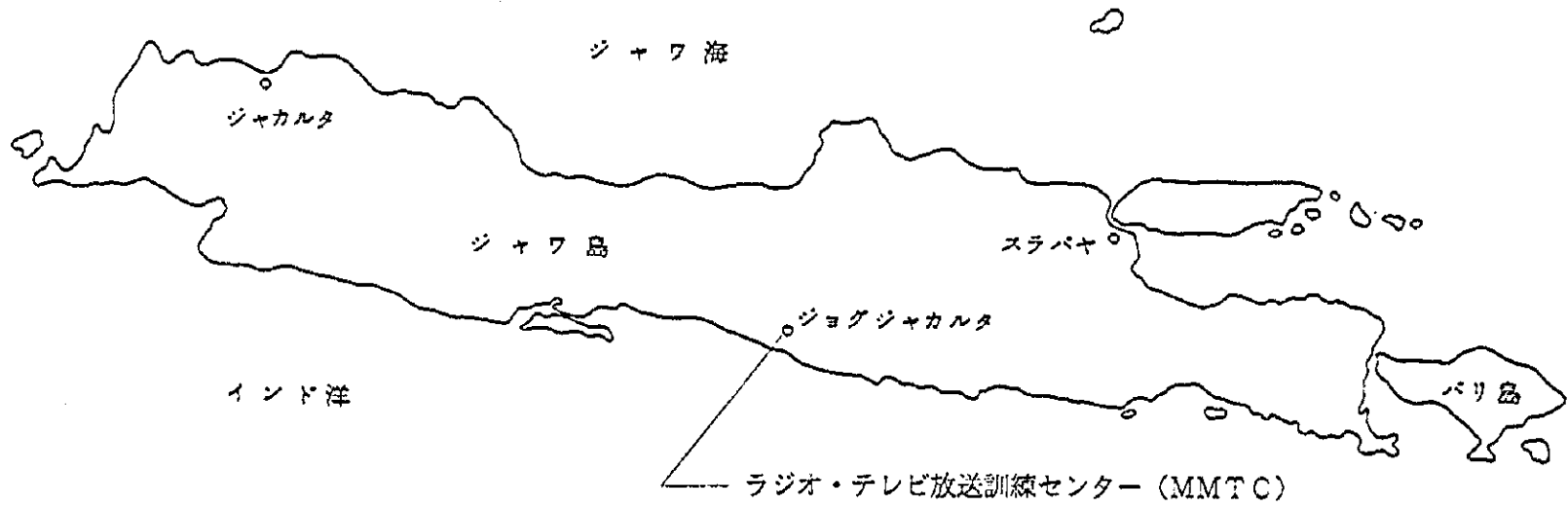


MMTC施設



ミニッツ署名情報省にて

ジャワ島



目 次

序文
写真
地図

1. 事前調査団の派遣	
1.1 派遣の経緯と目的.....	1
1.2 調査団の構成.....	1
1.3 調査日程.....	2
1.4 主要面談者.....	2
2. 周辺国の研修ニーズと案件の妥当性	
2.1 研修実施国における当該分野の現状.....	4
2.2 周辺国のニーズ.....	4
3. 第三国集団研修基本計画における協議結果	
3.1 コース名.....	6
3.2 目的.....	6
3.3 到達目標.....	6
3.4 研修時期・協力期間.....	6
3.5 カリキュラム.....	6
3.6 割当国.....	7
3.7 定員.....	7
3.8 資格要件.....	7
3.9 経費負担.....	8
3.10 協議結果の経緯.....	8
4. 第三国集団研修実施体制	
4.1 実施機関の組織及び事業概要.....	10
4.2 実施機関の施設・建物・機材等.....	19
5. 関連する海外からの技術協力	
5.1 無償資金協力.....	24
5.2 技術協力.....	24
6. 日本側の協力	
6.1 協力の目的と必要性.....	25
6.2 経費負担.....	25
6.3 日本人専門家派遣.....	25
6.4 NHKの今後の協力について.....	25
7. 団長所感.....	26
付属資料	
別添1. ミニッツ.....	31
別添2. 今後5年間の計画.....	43
別添3. R/D.....	44
別添4. 周辺国ニーズ調査結果.....	55
別添5. カリキュラム(案).....	58
別添6. 事前調査結果概要.....	64

1. 事前調査団の派遣

1.1 派遣の経緯と目的

インドネシアは多様な文化を持つ300以上の民族集団からなる多民族国家である。国家近代化を目指すインドネシア政府は、国家統合を促進し、かつ国民に広く知識を普及すべく、情報伝達手段、とりわけラジオ・テレビ放送網の充実を重視しており、放送分野従事者の人材育成を目的として、1979年、ラジオ・テレビ放送訓練センター（以下MMTC）の設立に対する技術協力を我が国に要請した。

同要請を受け、我が国は、1983年からプロジェクト方式技術協力を開始すると同時に、無償資金協力によるセンター施設の建設・機材供与、個別専門家の派遣と、10年以上に渡る技術協力を実施し、同センターは現在、アセアン地域内で有数の施設と技術水準を有する放送研修施設へと発展した。

今般、インドネシア政府は我が国からの技術移転の成果を、十分な放送研修施設がないため放送分野従事者の人材育成が困難である他の開発途上国に波及すべく、番組制作に関する知識・技術の向上を目的とした第三国集団研修の実施を要請した。

このたび国際協力事業団は、同要請に基づき、実施機関の現状等の調査及び研修内容についての協議を行うことを目的として、事前調査団を派遣した。

1.2 調査団の構成

(1) 団長／総括 大山 雅民 国際協力事業団 北海道国際研修センター
研修第二課長

(2) 番組制作 加藤 正憲 日本放送協会 国際放送局 国際企画部
副部長

(3) 研修計画 柴崎 真理 国際協力事業団 研修事業部 研修第一課
職員

1.3 調査日程

日順	月日	曜日	行程
1	7/28	月	成田発→ジャカルタ着
2	7/29	火	午前：JICA事務所打ち合わせ、日本大使館表敬 午後：情報省表敬 表敬後、ジョグジャカルタへ移動
3	7/30	水	午前：MMTC表敬、設備視察 午後：MMTCとの協議
4	7/31	木	MMTCとの協議
5	8/1	金	ミニッツ最終協議
6	8/2	土	資料整理
7	8/3	日	ジャカルタへ移動
8	8/4	月	午前：ミニッツ署名・交換、国营テレビ局TVRI視察 午後：SEKKAB、情報省、日本大使館、JICA事務所報告 夕刻：ジャカルタ発
9	8/5	火	午前：成田着

1.4 主要面談者

インドネシア側

- ・大統領府官房局 (Cabinet Secretariat: SEKKAB)

Mr. Adik Bantarso

Head, Division of ASEAN and TCDC

Programmes, Bureau for Technical Cooperation

- ・情報省 (Department of Information)

Mr. Tonny Soekaton

Secretary General

Mr. Armis Tamamril

Head, Division of Foreign Cooperation

村上 正知

JICA専門家 (放送経営管理)

- ・ラジオ・テレビ放送訓練センター (MMTC)

Mr. DAHLANB. E.

Director

Mr. Mohamad KOSASIH

Consultant

Mr. Utujk RAHARDJO

Chair of Study Programme of Information and Journalism, Chair of Research and Development Division

Mr. Maurise SIMATUPANG Head, General Affairs Section
岡 啓 JICA専門家（制作技術）

・情報省 ラジオフィルム総局
薩摩 逸雄 JICA専門家（テレビ番組製作管理）

日本側

・在インドネシア日本国大使館
糸井 利公 一等書記官（電気通信・放送担当）

・JICAインドネシア事務所
諏訪 龍 所長
中垣 長睦 次長
佐々木 弘世 次長
大田 亮 所員

2. 周辺国の研修ニーズと案件の妥当性

2.1 研修実施国における当該分野の現状

インドネシアにおけるテレビ放送は、長年にわたって国営テレビ局（以下TVRI）が独占的に実施していたが、国内での商業テレビ解禁の声が高まり、現在では、TVRI以外に商業テレビ局5局が週100時間以上の放送を活発に行っている。各テレビ局の自主制作による番組内容も多岐にわたるようになってきたが、まだまだ海外より買い入れる番組も多い様子である。

また「オープンスカイ・ポリシー」により、インドネシア以外の衛星放送を自由に受信できるため、インドネシア独自の文化に根ざした内容の自主制作番組の比重が相対的に下がっていることは否めない。

特に、TVRIにおける自主制作ドラマは、スタジオ設備（特に照明設備）の老朽化等により画質の悪い放送となっており、また全体の制作能力（本数）もあまり高くなく、他の商業テレビ局に比べ魅力が少ないと感じられ今後の競争力の低下が懸念される。

それらを補完するため、海外より購入したドラマ番組をインドネシア語に吹き替えて放送しているが、単なる吹き替えによる番組制作はインドネシア文化の継承という面で課題を抱えているように思われる。

2.2 周辺国のニーズ

周辺国の多くは独自の放送局を持っているものの、MMTCに匹敵する十分な放送研修施設がないため、放送分野従事者の人材確保が困難な状況にあり、本研修への参加へのニーズは高いと考えられる。

本調査実施前にJICAインドネシア事務所が周辺国に対し、当該分野における^{*)}ニーズ調査を実施したが、調査対象となった13カ国中、11カ国が本研修への参加の希望を表明している。

また、研修のテーマとなる番組の内容については、アジア太平洋放送開発機構（AIBD）の会議等においてMMTC所長が周辺国ニーズの把握に努めており、その結果、MMTCは、第1～2回目の研修テーマを人材不足のため最も研修のニーズが高いと考えられる「ドラマ」とし、第3～5回目の研修テーマにはその他比較的ニーズが高いと考えられる「報道」、「ドキュメンタリー」、「教育」を含める計画をたてている（別添資料2参照）。

尚、インドネシア政府（情報省）から割当の要請があったアフリカ諸国については、現在のところ、アフリカ側のニーズが不明瞭であるため、今後、情報省及びMMTCが主体となってニーズ調査を実施し、対象国を決定する計画である。（アフリカを割当国とするかは、ニーズ調査の結果をもって検討することで合意済み）

*-1) ニーズ調査

各国のJICA事務所を通じ、当該分野に従事する関連機関に本件研修内容の概要を通知し、以下の項目についてアンケートを実施した。

- 1) 本件研修に対する参加希望
- 2) ラジオ・テレビ放送分野における人材育成機関
- 3) ドラマ番組制作以外に希望する研修科目
- 4) 当該国で作成したドラマ番組のテープ持参の可否
- 5) ラジオ・テレビ放送分野における国家開発計画の有無
- 6) ラジオ・テレビ放送分野における人材育成計画の有無

アンケートの集計結果は別添資料3.周辺国ニーズ調査結果の通り。

調査対象国（13カ国）：ヴェトナム、カンボディア、スリ・ランカ、タイ、中国、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、マレーシア、ラオス、インド、シンガポール

3. 第三国集団研修基本計画にかかる協議結果

3.1 コース名

英文名称：TV番組制作及び運営管理

和文名称：TV Programme Production and Management

3.2 目的

研修員に、番組制作及びそれに係るトータルコスト管理、スケジュール管理に関する知識・技術を向上させる機会、及び研修員間で相互に意見・情報・経験を交換する機会を与える。

3.3 到達目標

研修員は本件修了時に以下のことが達成されることが期待される。

- (1) 制作予算プラン・収録スケジュール作成、予算管理等、番組制作に必要な運営管理を理解することができる。
- (2) 台本作成から収録まで、番組制作の現場に必要な技術を取得することができる。

3.4 研修時期・協力期間

第1回目：1998年2月4日～1998年3月2日（4週間）

協力期間：1997年度から2001年度（5年間）

3.5 カリキュラム

（テーマとなる番組の内容）

第1、2回目： ドラマ番組

第3～5回目： 報道、ドキュメンタリー、教育（順不同）

初年度のカリキュラム案は以下のとおり。（合計113時間）

（詳細は別添資料5参照）

<講義>

- | | |
|-------------------------------|---------|
| 1) インドネシアテレビドラマの概要 | (3:00) |
| 2) ディスカッション | (6:15) |
| 3) カントリーレポート | (12:30) |
| 4) テレビドラマ制作のマネジメント | (1:45) |
| 5) 企画段階における必要手順及び制作終了までの標準的手順 | (1:30) |
| 6) 主要制作スタッフの職務内容と自己管理 | (1:30) |
| 7) チーム内部における結束及びコミュニケーション | (1:30) |

- | | |
|----------------------------------|----------|
| 8) 予算の見積り及び管理 | (3 : 15) |
| 9) 制作予定表及び撮影スケジュール | (3 : 15) |
| 10) スクリプト展開技術 | (1 : 45) |
| 11) 台本及び撮影台本のカメラ割とその後の技術的処理 | (1 : 30) |
| 12) ロケーションにおける宿、食事、運搬等の手配及び現場管理 | (1 : 30) |
| 13) テレビドラマに係るポストプロダクション技術 | (1 : 30) |
| 14) テレビドラマシリーズを外注した際の管理 | (3 : 15) |
| 15) テレビドラマ番組作成に係る計画及び管理についての意見交換 | (3 : 00) |

<シュミレーション実習> (25 : 00)

- 1) 制作予算プラン作成
- 2) 収録スケジュール作成
- 3) マネージングレポート作成
- 4) カット割り台本作成

<研修旅行>

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1) TVRI (テンパサル) 見学 | (31 : 15) |
| 2) TVRI (ジャカルタ) 見学 | |
| 3) 商業テレビ局見学 | |

3.6 割当国

中国、タイ、マレーシア、フィリピン、ヴェトナム、ラオス、カンボディア、スリランカ、バングラデシュ、パキスタン (10カ国)

3.7 定員

15名 (周辺国：上限12名、実施国：上限3名)

3.8 資格要件

- (1) 政府の推薦を受けた者
- (2) 大学卒あるいはそれと同等の学歴を要する者
- (3) 放送分野で3年以上の実務経験を有する者
- (4) TV番組制作のアシスタントディレクター及びそれと同等の経験のある者
- (5) 自分が所属する局が作成した番組のビデオ、及びそれと同等のものを持参し、その制作状況を英語でレポートできる者
- (6) 原則として45歳以下の者
- (7) 十分な英語力を有する者

(8) 割当国の国籍を有する者

(9) 心身ともに健康な者

3.9 経費負担

通常の第三国集団研修のスキーム通り、以下の費目について、日本側が負担することで合意し、最終的には、別添資料2.R/D ANNEX III “TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES” の形で合意した。

受入諸費 : 国際航空賃、日当宿泊費、保険料、第三国滞在費 (全て周辺国研修員分のみ負担)

研修諸費 : 研修旅費、教材費、消耗品費、事務費、外部講師謝金等

3.10 協議結果の経緯

調査団は「先方の要請内容 (研修の対象となる番組内容) はドラマである」との前提に立って、「研修協力期間」と「研修員の資格要件に鑑みた割当国」に関し、JICA インドネシア事務所によるニーズ調査の結果も踏まえ、次の対応方針で現地調査に臨んだ。

- (1) テーマがドラマであれば養成必要人数が限られ、かつ、第三国研修予算を考慮し、協力期間を先方要請の5年から3年に短縮する。
- (2) ドラマ番組制作の特性に鑑み、効果的な研修を行うため「自分が制作に参加したドラマ番組のビデオを持参し、その制作過程を説明できる」など研修員の資格要件をより明確にする。その結果、割当国を次の7ヶ国に絞り込む。(ドラマを制作していない国は除外。)
 - ①タイ、②マレーシア、③フィリピン、④ヴェトナム、⑤スリ・ランカ、
 - ⑥バングラデシュ、⑦中国

他方、現地における情報省次官、MMTC所長等との協議の過程で、次の状況が判明した。

- (1) 第三国研修の対象となる番組内容に関し、インドネシア側はMMTC所長が出席する「AIDB」における会議の場などで、周辺国ニーズの把握に努めており、5年間に「ドラマ」のみならず、「報道」、「ドキュメンタリー」、「教育」も含めて計画している。(2) 新生アセアンの盟主を自認するインドネシア政府 (情報省) は、アセアン加盟国のみならず、他のアジア諸国及び一部のアフリカ諸国をも割当国にする意向を有し、MMTCを拠点とした本案件の実施に、政治的な意義を認め、極めて積極的な姿勢を示している。

上記に鑑み、調査団は、現地日本大使館及びJICA事務所とも協議の結果、次のとおり対応した。

- (1) 研修内容を、周辺国のニーズに沿って総合的なものとするべく、協力期間は先方の要請どおり5年とする。(テーマは「ドラマ」、「報道」、「ドキュメンタリー」、「教育」)
- (2) テーマの多様化と割当国の拡大に対応して研修員の資格要件を緩和する。
- (3) 割当国を拡大し、次の国を追加した10ヶ国とする。

ラオス(アセアン新規加盟国)、ガンボディア、パキスタン

*パキスタンについては、JICA事務所によるニーズの結果、本コースへの参加意向が、現地で確認されたもの。

インドネシア側は、ミャンマー及びブルネイを割当国とすることを要望したが、日本政府の外交政策上の理由で割愛するとして了承を得た。但し、ブルネイについては、ミニッツ署名の直前にMMTC所長から「経費はブルネイ政府負担」として、再度口頭にて要請があった。要請が唐突で詳細が不明であるため、本コース実施後回答することとした。

また、アフリカ諸国からの研修員の受入についての要望は、情報省の次官表敬の際、特に同次官より提案があったもので、イスラム圏、非同盟諸国圏における盟主を自認するインドネシア政府の政策の一環として、他案件で類例もあることから特にミニッツに記録した。(インドネシア側も記録を要望)

前者については第1回コース開始前に、後者については第2回コース開始前に回答が求められている。他は、対処方針どおり。経費も要請金額を約14%削減し、基準範囲内となった(67,572USドル)。

4. 第三国集団研修実施体制

4.1 実施機関の組織及び事業概要

(1) 名称

邦語名称：インドネシア共和国ラジオ・テレビジョン放送訓練センター

インドネシア語名称：PENDIDIKAN DAN PELATIHAN AHLI MULTIMEDIA

英語名称：MULTI MEDIA TRAINING CENTRE (MMTC)

(2) 主な事業内容

規定上の業務は、以下の大統領令及び情報省令によってその内容が規定されている。

①大統領令第59号（1985年）

MMTCは、情報省の分野において、各種メディアのディプロマプログラムを開発し、之に基づき専門教育を行う事業体である。

②情報省令第155B・KEP/MENPEN/1985号

1) マルチメディアの分野において、ディプロマプログラムに基づいて教育訓練を行う。

2) 教材、教育方法、教育体系を開発し、教育訓練計画を調整する。

3) 教育および訓練の施設を運営する。

4) 行政、事務、経理および総務に関する事を運営する。

(3) 主な研修実施実績

インドネシア政府にはMMTC、国営テレビ局TVRI、国営ラジオ局RRIの3つの放送研修所がある。TVRI研修所及びRRI研修所はそれぞれTVRI及びRRIに採用された高卒者に新人研修（6ヶ月）を行う。

MMTCはTVRI、RRI、情報省の高卒採用者の希望者を選考してディプロマ教育を行っており、単なる職業訓練施設ではなく正規教育機関として位置づけられている。ディプロマにはディプロマⅠ～ディプロマⅢまでのレベルがあり、そのレベルは大学の各年次に相当し、各コースを終了すると資格が授与され学歴となる。

教育目標は放送ジャーナリスト、放送記者、番組ディレクター、放送編成企画要員、番組制作技術、運用・運行技術者、送信技術者要員等、放送現場に必要な職員を養成・訓練することであり、これに対応したカリキュラムとなっている。教科書は殆どNHK放送研修所の英文教科書を訳したもので、本来の目的では大学卒で3～4年の業務経験者に教育するものが多い（各ディプロマのコース内容は表1、1997年度コース実施予定の通り）。

表1 1997年度コース実施予定

	定員	コース名
ディプロマⅠ	24名	番組編成計画 番組制作 ニュース報道 スタジオ及び主調整の運用技術 送信技術
ディプロマⅡ	12名	放送番組企画 収録制作 放送ジャーナリズム スタジオ制作技術 送信技術
ディプロマⅢ	8名	芸能制作 報道制作 制作工学

1985年～1996年までに、1540名の卒業生を輩出した（内訳は表2卒業生内訳参照）。また、1994年8月15日～同年9月9日にはアジア太平洋放送開発機構（AIBD）と合同で、東南アジア諸国から研修員を集め、民族文化・芸能をテーマとした教育番組制作研修を実施した実績もある。

尚、1995年からディプロマⅣを開講する計画があるが、未だ現実化するに至っていない。

表2 卒業生内訳

NUMBER OF MMTC'S STUDENTS COLLEGE OF RADIO-TELEVISION
ACADEMIC YEAR 1985 - 1986 up to 1995 - 1996

No.	PROGRAM Y E A R	DIPROMA I				DIPROMA II			DIPROMA III			TOTAL
		RRI	TVRI	MMTC	OTHERS	RRI	TVRI	MMTC	RRI	TVRI	MMTC	
1	1985 - 1986	31	39	-	2★	-	-	-	-	-	-	72★★
2	1986 - 1987	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	40
3	1987 - 1988	29	29	2	-	-	-	-	-	-	-	60
4	1988 - 1989	35	34	3	-	-	-	-	-	-	-	72
5	1989 - 1990	59	58	3	-	18	18	-	-	-	-	156
6	1990 - 1991	60	57	3	-	18	18	-	-	-	-	156
7	1991 - 1992	65	51	4	-	25	23	-	-	-	-	168
8	1992 - 1993	75	42	3	-	35	23	2	15	9	-	204
9	1993 - 1994	73	42	5	-	38	21	1	12	12	-	204
10	1994 - 1995	73	44	3	-	38	22	-	11	13	-	204
11	1995 - 1996	68	48	4	-	38	21	1	14	10	-	204
GRAND TOTAL		588	461	30	2★	210	146	4	52	44	-	1540

Note: ★ Participant from Governmental Secretariat.

★★Lecture of Academic Year 1985- 1986 runned only one semester attended by 72 students, 40 student of them.

continued at semester II Academic year 1989 - 1990, so that the total of students, academic year 1989 - 1990,

semester II in 156+60-196 students.

INCREASE OF MMTC'S STUDENT NUMBER DIPLOMA PROGRAM, COLLEGE OF RADIO - TELEVISION
ACADEMIC YEAR 1985 - 1986 TO 1995 - 1996

No.	ACADEMIC Y E A R	PROGRAM			TOTAL
		D I	D II	D III	
1	1985 - 1986	72	-	-	72
2	1986 - 1987	40	-	-	40
3	1987 - 1988	60	-	-	60
4	1988 - 1989	72	-	-	72
5	1989 - 1990	120	36	-	156
6	1990 - 1991	120	36	-	156
7	1991 - 1992	120	48	-	168
8	1992 - 1993	120	60	24	204
9	1993 - 1994	120	60	24	204
10	1994 - 1995	120	60	24	204
11	1995 - 1996	120	60	24	204
GRAND TOTAL		1084	360	96	1540

INCREASE OF DIPLOMA PROGRAMS COLLEGE OF RADIO - TELEVISION
ACADEMIC YEAR 1985 - 1986 TO 1995 - 1996

No.	ACADEMIC Y E A R	PROGRAM			TOTAL
		D I	D II	D III	
1	1985 - 1986	4	-	-	4
2	1986 - 1987	2	-	-	2
3	1987 - 1988	3	-	-	3
4	1988 - 1989	4	-	-	4
5	1989 - 1990	5	3	-	8
6	1990 - 1991	5	3	-	8
7	1991 - 1992	5	4	-	9
8	1992 - 1993	5	5	3	13
9	1993 - 1994	5	5	3	13
10	1994 - 1995	5	5	3	13
11	1995 - 1996	5	5	3	13

RECAPITULATION OF NUMBER OF MMTC'S STUDENTS DIPLOMA PROGRAMS OF
RADIO - TELEVISION

ACADEMIC YEAR 1994 - 1995 TO 1995 - 1996

No.	ACADEMIC Y E A R	PROGRAM			TOTAL
		D I	D II	D III	
1	1985 - 1986	588	210	52	850
2	1986 - 1987	464	146	44	654
3	1987 - 1988	30	4	-	34
4	1988 - 1989	2	-	-	2
GRAND TOTAL		1084	360	96	1540

Note: ★ Participant from Governmental Secretariat.

(4) 予算 (表3 予算表参照)

MMTCの予算は、Project Budget 及びRoutine Budgetから構成される。

Project Budget: (a)ディプロマ Iクラス (放送5クラス) 支出

(b)プロジェクト業務

(c)電子機器、什器等教材設備の増設

(d)教室の増築等

Routine Budget: (a)給与

(b)訓練資材費 (ディプロマ II, III: 放送8クラス、ディプロマ I: 一般情報2クラス)

(c)出張経費

表3 予算表

MULTI MEDIA TRAINING CENTRE
PROJECT BUDGET

NO.	FISCAL YEAR	PROPOSED	ACCEPTED
1.	1992 - 1993	750.000.000	749.101.000
2.	1993 - 1994	1.618.785.750	834.000.000
3.	1994 - 1995	1.493.944.000	1.492.907.000
4.	1995 - 1996	1.397.943.000	1.084.941.000
5.	1996 - 1997	1.500.000.000	1.431.112.000

MULTI MEDIA TRAINING CENTRE
ROUTINE BUDGET

NO.	FISCAL YEAR	PROPOSED	ACCEPTED
1.	1992 - 1993	-	1.394.200.000
2.	1993 - 1994	2.821.721.200	1.667.100.000
3.	1994 - 1995	3.878.494.000	2.236.800.000
4.	1995 - 1996	4.005.155.000	2.913.796.000
5.	1996 - 1997	6.135.523.000	4.903.615.000

MULTI MEDIA TRAINING CENTRE
TOTAL BUDGET

NO.	FISCAL YEAR	PROPOSED	ACCEPTED
1.	1992 - 1993	-	2.143.301.000
2.	1993 - 1994	4.440.506.950	2.501.100.000
3.	1994 - 1995	5.372.438.000	2.729.707.000
4.	1995 - 1996	5.403.098.000	3.998.737.000
5.	1996 - 1997	7.635.523.000	6.334.727.000

(5) 組織 (表4 組織図参照)

情報省令第155号B・KEP/MENPEN/1985年により情報次官直属の組織。

(6) 職員

MMTCの専任教官及びスタッフは、情報省所属の国家公務員である。若手教官の大部分を大学又は大学院卒業生を採用しており、インドネシアにおいては極めて高い学歴構成となっている。また、新人以外の技術系の教官、職員は国営ラジオ局

(RRI) 出身者が大部分を占める。MMTC教官自身の能力向上のために、日本の技術協力による長期・短期派遣専門家からの技術移転、日本でのカウンターパート研修、ドイツでの招聘研修、アジア太平洋放送開発機構 (AIBD) での研修実施等、これまで様々な協力が行われている。

また、MMTCは教育文化省認可の正規の高等教育機関であるため、一般教養、語学等の科目は、外部国立大学等から多数の講師を招聘し、放送専門科目においてもテレビ、ラジオ放送局の現役スタッフを講師として招いている。

教官の多くは、アルバイトも間々ならず公務員としての給与のみの生活となるため、高収入を求めて放送局への現場復帰を希望しており、中核となる放送学教官の減員が懸案となっている。

1997年7月現在の職員数は172名である。内訳は以下のとおり。

所長 (学長)	1名
副所長 (副学長)	3名
教官	14名 (内11名は情報省認定)
総務	61名
学務	40名
技術	53名

副所長3名がそれぞれ総務、学務、技術課を担当。なお教官数は115名である。内訳は以下のとおり。

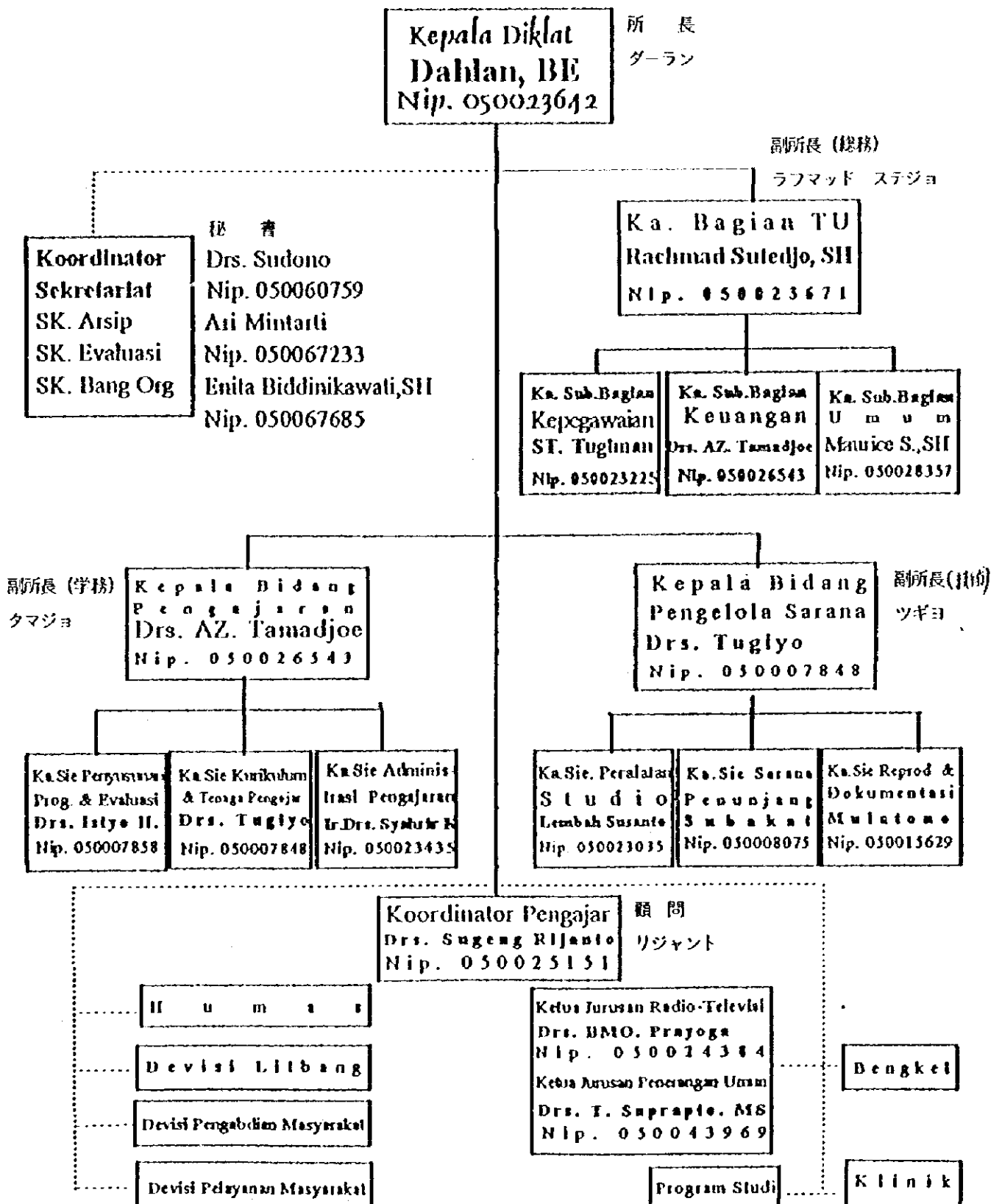
MMTC教官	14名 (上記の通り)
MMTC教官兼務	49名
大学教官	20名 (ガジヤマダ大、IKIP等)
情報省内講師	32名 (RRI、TVRI等)

表 4 組織

STRUKTUR ORGANISASI
DIKLAT AHLI MULTI MEDIA
DEPARTEMEN PENERANGAN RI.

(SK No. 155B/KEP/MENPEN/1985

MMTC組織図



(7) その他

ハルモコ情報省がインドシナ諸国歴訪のおり、同諸国から放送要員研修に関する技術協力の要請を受けた由とのこと。しかし、財政的理由からインドネシア政府のみでは対応困難であるため、日本からの協力が期待され、今般第三国集団研修として要請があったものである。右事由から情報省としても、本研修実施を強く要望しており、MMTCにおける協議の場にもジャカルタから情報省海外協力課長を参加させる等、意欲が感じられた。

4.2 実施機関の施設・建物・機材等

(1) 施設概要 (次ページ：MMTC 1階平面図、敷地図参照)

(2) 敷地 (全敷地面積) 7 ha (ハクターM) (2万1千坪)

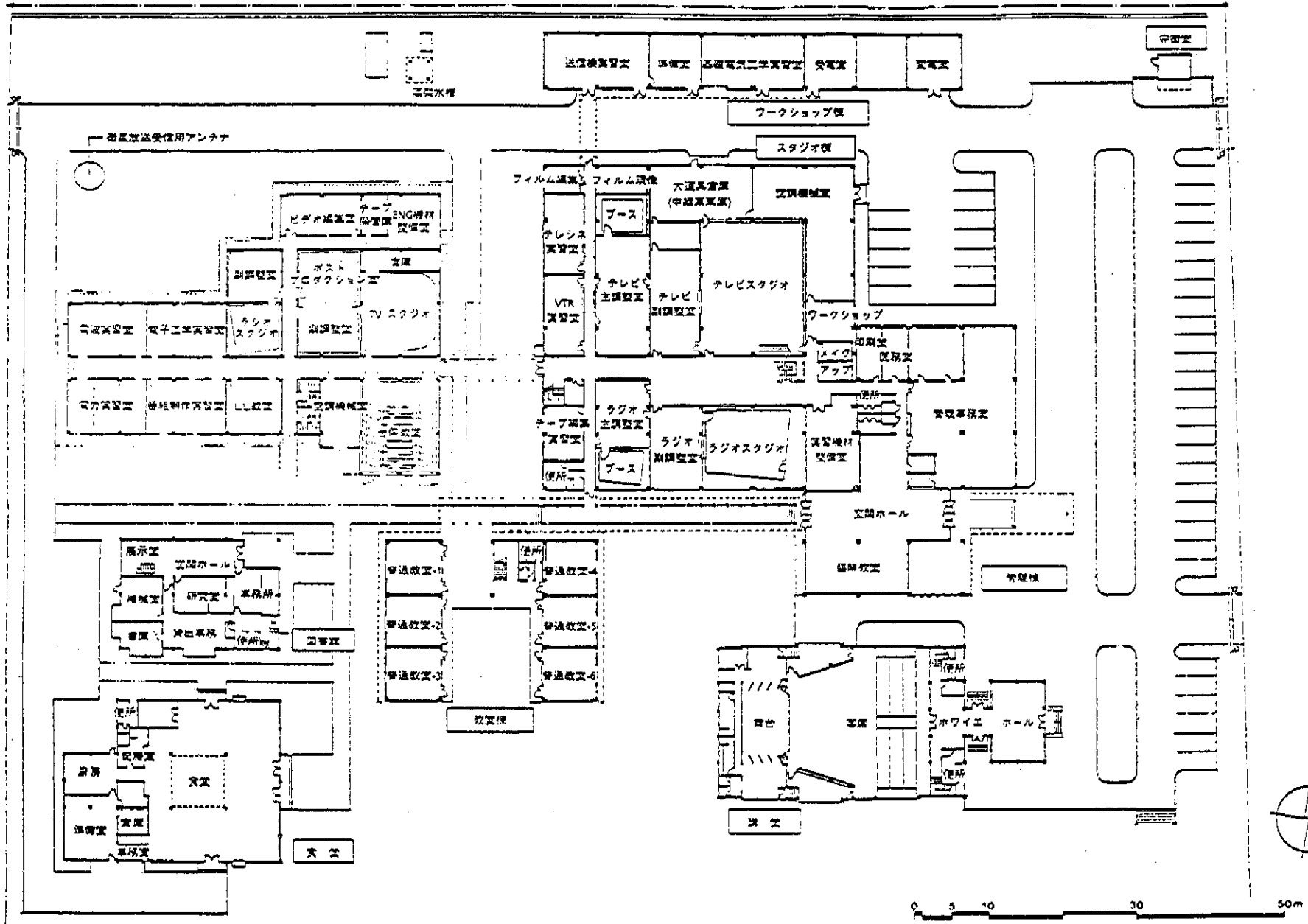
(3) 建物 日本側建設供与：事務棟、スタジオ棟、ワークショップ棟、高架水槽。
インドネシア側建設：講堂、教室棟、食堂、図書館、職員住宅、職員寮、
学生寮、補助高架水槽。

(4) 機器 日本側供与 (次ページ：MMTC保有主要機材リスト (制作技術関係)
参照)

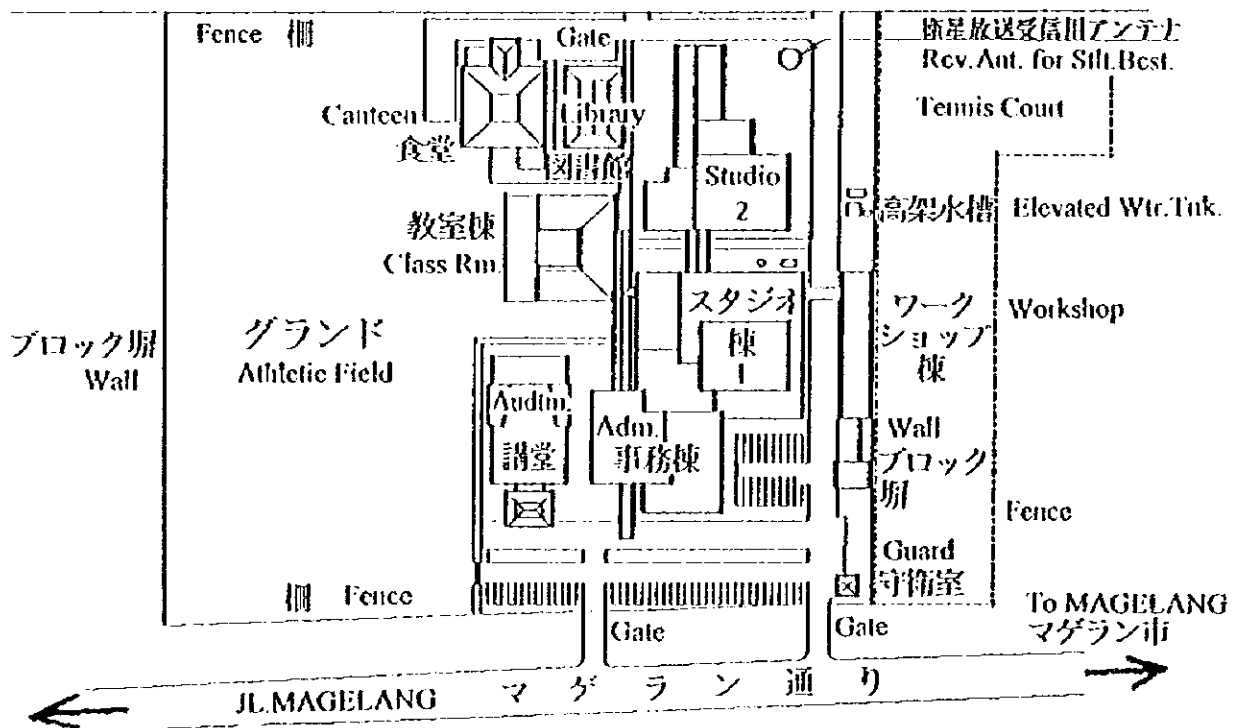
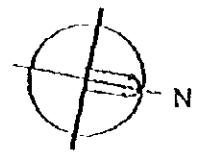
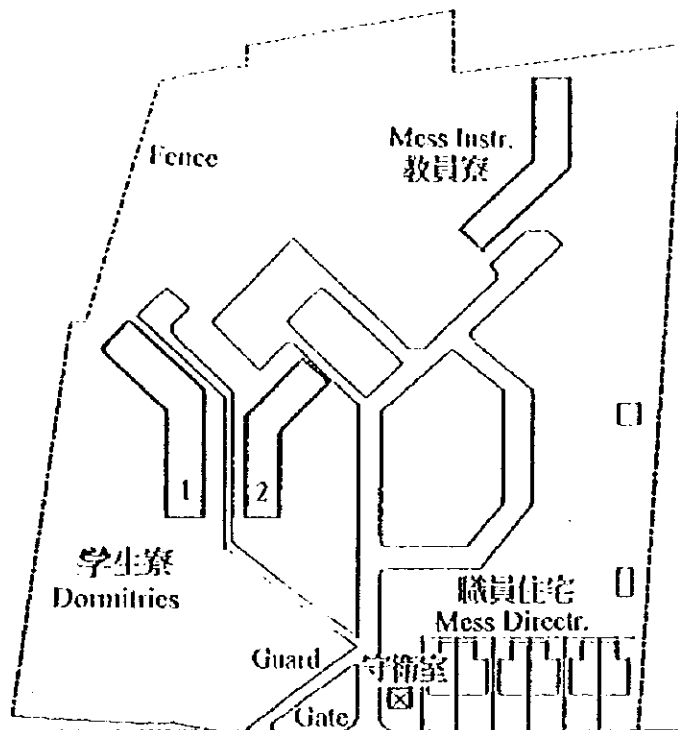
2回にわたる無償資金協力 (無償供与合計26.3億円) によって供与された設備を、現在も適切に整備して使用している。

本研修は本格的な番組制作の実習を目標にしているが、外ロケやスタジオにおける収録 (プリプロダクション) からビデオ編集・音声処理 (ポストプロダクション) までの設備は統一的に完備されており、番組制作全体の流れを理解するのに適している。

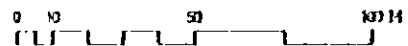
これらによって研修員は基本知識を得た後、実習台本をもとに、制作予算プラン・収録スケジュールなど、実践に即したシミュレーションを行い、マネージングレポートおよびカット割り台本等を、グループ毎に作成し、全体で評価・批評しあうことができる。



マルチメディア訓練センター1階平面図



ジョグジャカルタ市中心部
To City Center of YOGYAKARTA



マルチメディア訓練センター敷地図

MMTC 保有主要機材リスト (制作技術関係) (1/2)

1997. 4現在

機材名・(型名)	メーカー	数 量	無償資金供与①	無償資金供与②	技術協力供与	備 考
【TVスタジオ1】						
スタジオカメラ (NC-37)	NEC	3	○	○		スタジオ坪数：80坪 芸能番組、教育番組、一般番組など殆どの番組に対応可能。
映像調整装置 (TAKS-2000)	NEC	1	○	○		
音声調整装置 (16SX-42A)	NEC	1	○	○		
照明装置 (C-6)	RIDS	1	○	○		
カメラクレーン (1K-28)	附特	1	○	○		
映像・音声モニター機器 (511AP/2S-305)	3Q三菱	1	○	○	○	
【TVスタジオ2】						
スタジオカメラ (EP-1)	NEC	3	○	○		スタジオ坪数：25坪 教育番組、対談番組などに対応可能。 天井高が低い為、大がかりなセットを組むことはできない。
プロダクションスイッチャー (RVS-3200P)	SONY	1	○	○		
βCAM VTR (VW-70P)	"	2	○	○		
ビデオタイプライター (VW-222S)	別 栄	1	○	○		
信号発生機 (1SG-271)	た 洋	1	○	○		
12ch音声ミキシングアンプ (NXP-2916)	SONY	1	○	○		
テープレコーダー (BR-201)	TEAC	1	○	○		
カセットテープレコーダー (BU-D100)	SONY	1	○	○		
コンパクトディスク (CDP-X55ES)	"	1	○	○		
映像・音声モニター機器 (PVM-2042QM/4321A)	JBL	1	○	○		
【ラジオスタジオ1】						
16ch音声ミキシングアンプ (16SX-42B)	東 芝	1	○	○		スタジオ坪数：40坪 芸能番組、教育番組、一般番組に対応可能
テープレコーダー (DN-3301RGF)	デンオン	2	○	○		
円板再生機 (DN-308F-E)	デンオン	2	○	○		
音声モニター機器 (2S-305)	三 菱	1	○	○		
エコー装置 (REVAC6A)		1	○	○		
マイク/マイクスタンド		1	○	○		
【ラジオスタジオ2】						
16ch音声ミキシングアンプ (NXP-2916)	SONY	1	○	○		スタジオ坪数：15坪 音声ポストプロダクション用スタジオで 音楽の収録には向かない。 テレビのナレーション入れや吹き替え作業が可能。
βCAM VTR (VW-70P)	"	1	○	○		
8chマルチレコーダー (ATR-60-8C)	TASCAM	1	○	○		
テープレコーダー (BR-201)	TEAC	1	○	○		
カセットテープレコーダー (BU-D100)	SONY	1	○	○		
コンパクトディスク (CDP-3000)	"	1	○	○		
シンクロナイザー (ZETA THREE)	機映産業	2	○	○		
映像・音声モニター機器 (PVM-2042QM/4321A)	JBL	1	○	○		
マイク/マイクスタンド		1	○	○		
【TVコンティニューティストジオ】						
スタジオカメラ (NVC-82R)	NEC	1	○	○		ニュース番組用スタジオ。 プロンプター設備有り。
映像調整装置 (H-4123)	"	1	○	○		
音声調整装置 (12SX-42A)	東 芝	1	○	○		
円板再生機 (DN-308F-E)	デンオン	1	○	○		
ビデオタイプライター (VW-300)	別 栄	1	○	○		
テープレコーダー (DN-3301RGF)	デンオン	1	○	○		
映像・音声モニター機器 (511AP/2S-305)	3Q三菱	1	○	○		
マイク/マイクスタンド		1	○	○		
【ラジオコンティニューティストジオ】						
12ch音声ミキシングアンプ (125XM-42B)	東 芝	1	○	○		ニュース番組用スタジオ。
テープレコーダー (DN-3301RGF)	デンオン	2	○	○		
カセットテープレコーダー (BR-810)	A1WA	1	○	○		
円板再生機 (DN-308F-E)	デンオン	2	○	○		
音声モニター機器 (2S-305)	三 菱	1	○	○		
マイク/マイクスタンド (F-770/MS-10)		1	○	○		
【TV主調整装置】						
主調整卓 (H-4326)	NEC	1	○	○		○
館内時計装置 (QC-88-B)	NEC	1	○	○		
TV方式変換 (LT1210S(C))	沖電気	1	○	○		
映像・音声モニター機器 (511AP/2S-305)	3Q三菱	1	○	○		
【ラジオ主調整装置】						
主調整卓 (OK6680A)	NEC	1	○	○		○
音声切替機 (OK6679A)	"	1	○	○		
音声モニター機器 (2S-305)	三 菱	1	○	○		

無償資金供与①・・・84年に引き渡し(18億円)

無償資金供与②・・・92年に引き渡し(8.3億円)

MMTC 保有主要機材リスト (制作技術関係) (2/2)

1997. 現在

機材名・(型名)	メーカー	数量	無償資金供与①	無償資金供与②	技術協力供与	備考
[VTR設備]						
1吋VTR (BVH-2000P)	SONY	2	○			スタジオ出力をマトリクス回路を経て各種VTRに接続。
3/4吋VTR (BVU-800P)	"	2	○		○	
βCAMVTR (BVW-60P/70P)	"	8	○			
映像・音声切替器 (H-432P)	NEC	1	○			
映像・音声モニター機器 (511AP/2S-305)	3Q三菱	1	○			
[テレシネ・FSS設備]						
カラーテレシネ (TC 5100)	北星電気	1	○			
16mm露光フィルム録音再生機 (CSL30)	北星電気	1	○			
カラーFSS (TGK203)	池上通信	1	○			
映像・音声モニター機器 (511AP/2S-305)	3Q三菱	1	○			
[ポストプロダクション設備1]						
プロダクションスイッチャー (DVS 3200P)	SONY	1		○		再生専用VTRは2台であるが、新TVスタジオ用のVTRも相集機より制御可能。ワイプ、OLの他にデジタル・マルチ・エフェクト (DME-450) による映像特殊効果が可能。DMEやビデオタイプライターは常時接続されておりENG、RFP素材を持込んで放送可能なテープ (完プロ) に仕上げる事ができる。
βCAMVTR (BVW-65P)	"	2		○		
βCAMVTR (BVW 70P)	"	1		○		
相集機 (DVE 910)	"	1		○		
デジタルマルチエフェクト (DME 450)	"	1		○		
ビデオタイプライター (VTR 222S)	別 栄	1		○		
カラーコレクター (BVX-10P)	SONY	1		○		
12ch音声ミキシングアンプ (MXP-2916)	"	1		○		
テープレコーダー (BR-20T)	TEAC	1		○		
カセットテープレコーダー (RU D100)	SONY	1		○		
コンパクトディスク (CDP-X55ES)	"	1		○		
映像・音声モニター機器 (PVM2042/4312A)	JBL	1		○		
[ポストプロダクション設備2]						
プロダクションスイッチャー (SEG-2550AP)	SONY	1			○	
相集機 (DVE 910)	"	1			○	
キャラクタージェネレーター (SNC 700P)	"	1			○	
カラーコレクター (CCS 4300P)	別 栄	1			○	
ラインクロマキー (CRK-2000P)	別 栄	1			○	
8ch音声ミキシングアンプ (MXP-290)	SONY	1			○	
[相集設備]						
βCAMVTR (BVW 60P)	SONY	7		○	○	
βCAMVTR (BVW 70P)	"	7		○	○	
βCAMVTR (BVW-40P)	"	2		○	○	
相集機 (RM 450CE)	"	8		○	○	
UマチックVTR (BVU 800P)	"	4		○	○	
相集機 (DVE 800)	"	1		○	○	
8mmVTR (EVO-720P)	"	2		○	○	
[ラジオ中継車]						
無線中継装置		1			○	
局外中継装置		1			○	
ラジオカー		1			○	
[TV中継車]						
OBパン		2			○	
マイクロ送受信機 (TVL-113G)		2S			○	
カメラ (MNC-100)		2S				
[メンテナンスルーム]						
カメラヘッド (6P-3)	NEC	2		○		
βCAMレコーダーユニット (BVW-5P/S)	SONY	2		○		
バッテリー/充電機 (NP-1B/BC-410CE)	"	20/2		○		
小型ミキシングアンプ (MX-P42)	"	2		○		
照明器具 (ONI-KIT-30)	"	2		○		
[ジョイントレクチャールーム]						
ビデオプロジェクター (VPH 1042QH)	SONY	1		○		200吋のスクリーンとプロジェクターが設備され、視聴覚を要する講義に有効である120人収容でき、月に一度の番組試写会や番組制作実習のレクチャーもここで実施していた。
ビデオプレゼンテーション (VID P10E)	"	1		○		
カセットビデオレコーダー (SLV-X95)	"	1		○		
音声モニターアンプ (MU-A151)	"	2		○		

無償資金供与①・・・84年に引渡し (18億円)

無償資金供与②・・・92年に引き渡し (8.3億円)

5. 関連する日本政府の技術協力

5.1 無償資金協力

1981年	1月	事前調査
1982年	8月	E/N (無償供与18億円)
1983年	3月	E/N延長措置
1985年	6月	施設引渡
1985年	7月	開所
1990年	12月	第2次E/N (無償供与8.3億円)
1992年	2月	施設引渡

5.2 技術協力

1982年	6月	事前調査
1983年	3月	長期調査
1983年	10月	R/D
1984年	5月	専門家派遣 (要員7名)
1988年	10月	2年延長 (要員5名)
1990年	10月	2年再延長 (要員5名)
1992年	10月	プロジェクト常識技術協力終了
		個別専門家 (2名) 派遣へ切り替え、1993年3月終了
1993年	10月	個別専門家 (2名) 1年間派遣、1994年10月終了
1995年	10月	個別専門家 (1名) 2年間派遣、1997年10月終了予定

6. 日本側の協力

6.1 協力の目的と必要性

既述の通り、MMTCに対しては、わが国からプロジェクト方式技術協力、無償資金協力および個別専門家派遣による10年以上の技術指導が行われ、アセアン地域内で有数の施設と技術水準を有するまで発展した。今後、本研修実施に協力することにより、同施設を有効活用し、ならびに、わが国からの技術移転の成果を参加国に波及させ、参加国の番組制作の質的向上に資することを目的とする。

また、MMTCの位置するジョクジャカルタでは、今年度をもって現在まで実施されてきた全てのプロジェクト方式技術協力案件が終了するが、本研修の実施によって、同地域に日本の顔を残すことにもなり、わが国支援の必要性が認識される。

6.2 経費分担

日本側は通常の第三国集団研修のスキーム通り、負担することとなった。日本側負担以外に要する経費については、第1回目は情報省の予算から支出し、第2回目以降は大統領府官房局（SEKKAB）が予算処置を取るようになった。

6.3 日本人専門家派遣

本研修への日本人専門家派遣は、予算・スケジュール管理などのプロデューサー業務の概要、台本作り・制作技術者との連携などのディレクター業務の概要を中心にした講義とトータルなアドバイスを行い、その他の講義はMMTCスタッフが行う。

1、2回目のコース（ドラマ制作をメインに置く）については、プロデューサー、ディレクター経験のある日本人専門家1名で対応可能である。3回目以降については、MMTC側で参加国のニーズ調査をした後、メインテーマが決められるので、その時点で対応を決めるしかない。

いずれの場合も、MMTC側で毎回のコースの毎に詳細な研修スケジュールを早めに作成することが重要である。これを元に、日本人専門家は事前にMMTC側と、彼らの研修実施方針・スケジュール等について十分な連絡を受け、研修のための準備を日本で行う必要がある。その上で研修開始の1週間前には現地入りし、最終調整をした方が良いと思われる。

6.4 NHKの今後の協力について

基本的には、前向きに協力するとの回答を得ている。第1回目のコースについては、平成9年度の派遣案件として郵政省よりNHKに正式依頼が来ているが、それ以降については、毎年インドネシア側が派遣要請を遅滞なく行う必要がある。

7. 団長所感

(1) 要請の背景への考察

インドネシア政府から協力要請のあった第三国研修「テレビ番組制作及び運営管理」の事前調査に際しては、本研修の実施主体となるインドネシア政府が、自国のラジオ・テレビ放送をどのように位置付け、評価しているかについて考察する必要がある。

異なった価値観と言語を持った複数の民族がひとつの国家を形成しているほとんどの発展途上国において、共通語を普及させ、全ての国民に必要な生活情報を与え、効率的に教育を行う手段となるラジオ・テレビ放送は、国家が、「国としての統一」と「国民生活の安定」を図るために不可欠なものとして重要視している、発展途上国に共通した必須のニーズである。

この傾向は、東西5千km、南北に2千kmにわたる広大な地域の大小約1万3千余の島々に、固有の言語と文化を有する300余の民族（総人口約2億人）が居住する、多民族多言語の大群島国家であるインドネシアにおいては、特に顕著である。

そのため、同国は「国土の均衡のとれた発展」と「全国民への平等な行政サービスの提供」を図るため、「速報性・同時性・広域性」を持つラジオ・テレビ放送を有効に活用しており、ラジオ・テレビは、歴史的にも国の発展の節目節目で、次のような役割を果たしつつ、その機能が拡充されてきた。

- ① オランダ統治時代に開始されたラジオ放送を引き継ぐ形で、1945年に国営ラジオ局RRIが設立され、スカルノ初代大統領の「共和国独立宣言」を全国に伝えた。
- ② テレビ放送については、1962年に、インドネシアで開催された「第4回アジアオリンピック大会」を契機として国営テレビ局TVRIが設立され、TVRIによるテレビ放送が全国に中継されて民族精神の高揚に貢献した。
- ③ 1976年に、「国内通信衛星パラパ」が打上げられ、国家の悲願であったラジオ・テレビ放送回線網の全国的な整備がほぼ完成した。

本事前調査の対象となる第三国研修「テレビ番組制作及び運営管理コース」の実施機関となるMMTCは、1985年の大統領令第59号により、ラジオ・テレビ放送に従事する幹部要員を対象にして、関連の教育訓練計画を立案・作成し、それに基づき教育訓練を一元的に実施する専門教育訓練機関として設立されたもので、情報省次官の直属組織として位置付けられている。

MMTCは、国家の中枢神経系統を運営管理する人材育成を一元的に担う重要な機関であり、その設立と当初の運営については、日本政府により次のとおり「ハードの供与」と「技術移転」が行われている。

- ① 建物施設の建設、設備、資機材の供与（教育訓練機能の付与）：1985年の無償資

金協力

- ② 訓練用資機材の拡充供与（教育訓練機能の強化）：1992年の無償資金協力
- ③ 総合的な技術移転：1983年～1993年の
プロジェクト方式技術協力
- ④ 自助努力を補完するフォローアップ：1993年～1997年の個別専門家
派遣

（1997年10月終了予定）

上記の状況を考慮に入れると、インドネシア政府からの第三国研修に関する要請については、これを単独としてではなく、「インドネシアのラジオ・テレビ放送網の発展と日本の協力の経緯」という全体像の一環として捉えることが必要である。

国営テレビ局TVRI設立の際には、NHKのノウハウと経験が適正に活用され、その後も、関連の技術移転が派遣専門家などにより地道に続けられてきたが、特に、MMTCの創設、基盤整備、機能拡充期であった15年間に、両国の「人」と「人」との交流が積み重ねられ、インドネシアの日本への強い信頼感が醸成されたことに疑う余地はない。

独立国としての体裁を整えたインドネシアは、現在、豊かな天然資源と広大な国土に住む約2億の国民の底力を背景として、政治的には、アセアンの盟主としての地位を確立しつつ、経済的にも、1人当たりのGNP1千ドルを目指すなど、国を発展させようとする懸命な努力が徐々に実を結びつつあるが、国家の統一的な神経系統としてのラジオ・テレビ放送網の拡充も、国の近代化に沿ってその重要性がより一層クローズアップされている。

MMTCも、1985年の設立以来、上述の流れに沿って、TVRI及びRRIからテレビ・ラジオ放送を運営管理する幹部要員1,540人を受入れるなど、マルチメディアの専門教育訓練機関としての地位を確固たるものとしており、内外における知名度も高い。

今回の要請は、インドネシア政府が、「大群島国家の統一」、「国民の民族意識の高揚」、「効果的な教育・行政サービスの提供」を可能とし、「国民生活の向上と国家経済の発展」の原動力となったマルチメディアの役割を高く評価し、日本から移転された技術と経験を、MMTCを核として、より途上国の実態に即した形で周辺国に分ち合おうとするものである。

この要請の背景には、インドネシア政府関係者の中で、MMTCの設立以来長年にわたり培われてきた日本への信頼があり、また、第三国研修を実施することにより、自国の情報省・MMTC職員の運営管理能力を向上させ、士気の高揚を図り、併せて、国家のプレゼンテージを高めようとする政府・情報省の明確な意志が感じ取れた。

(2) 案件の特色

本第三国研修の実施機関であるMMTCは、ジャワ島東部の古都ジョクジャカルタ市に位置している。

インドネシアの京都といわれるジョクジャカルタは、第二次大戦後の独立運動の拠点となった土地であり、インドネシアが誇る世界的な文化遺産である「ボルブドール遺跡」などの文化遺産や国家の発展に貢献した多くの人材を輩出してきた「ガジヤマラ大学」などを擁する歴史的な文教都市として内外に知られている。また、ジョクジャカルタには多くの観光客が訪れるのみならず、アセアンなどの要人がインドネシア政府の来賓として同国に招かれる際には、ボルブドール遺跡の見学などのため、頻繁に来訪する。

更に、インドネシア情報省は、「月例国家経済報告」を情報大臣が行うなど、政府のスポークスマンとしての役割も担っているが、海外から同省を訪れる来賓のため、「MMTCとボルブドールの組合せ」を、その視察スケジュールの定番とすることが多く、MMTCはインドネシア情報省が誇る教育訓練機関として来訪者に紹介されており、アセアンなど海外の関係者の間でもその活動内容と役割が、「日本の援助により設立された」という枕詞とともにPRされる結果となっている。

かかる状況のもとで、平成9年10月には、MMTCの活動を側面から支援するために、プロジェクト方式技術協力終了後も自助努力を補完するフォローアップの一環として行われてきた個別専門家派遣が終了し、その後は日本人専門家の派遣予定はない。

他方、現在派遣中の日本人専門家によれば、順調に運営されているMMTCに着目したドイツの援助機関から、「印刷・画像学部の発足」について、アメリカの援助機関からは「放送学部におけるニュースジャーナリズム及び英語教育」について協力の打診があったが、インドネシア側はこれに応じる気配はないとのことである。

このような時期にインドネシア政府からの協力要請に応じることは、インドネシアの歴史が刻まれ、ジャワ文化の香が高く、内外の多くの人が集うジョクジャカルタに日本の顔を残し、長年にわたる日・伊両国協力の成果を更に発展普及させていく上で、効果的かつタイムリーである。

また、国民のニーズを満たし、視聴者を引き付ける「ドキュメンタリー」、「教育番組」、「報道番組」の制作については、インドネシア情報省の経験は多くの有効な教訓を提供し得ると思われる。

更に、「自国の文化の香のするドラマ」の制作について、研修生がそれぞれの意見を交換し、問題の解決方法を模索するには、ジョクジャカルタは格好のフィールドを提供しており、効果的な研修の実施が可能である。

本第三国研修が実施の運びになれば、インドネシア側の講師陣とアセアンなどからの研修員及び日本からの講師が、一年に一度ジョクジャカルタに集うことになる。

充実した研修が行われた後に、全員がボルブドールを訪れるなどして、インドネシアの古都が再び「心のふれあい」の舞台となることも期待される。

付 属 資 料

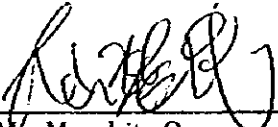
- 別添 1. ミニッツ
- 別添 2. 今後 5 年間の計画
- 別添 3. R/D
- 別添 4. カリキュラム (案)
- 別添 5. 周辺国ニーズ調査結果
- 別添 6. 事前調査結果概要

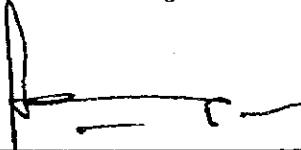


MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

1. The Japanese preliminary survey team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Masahito OYAMA, visited the Republic of Indonesia from July 28, 1997 to August 4, 1997 in order to discuss with the authorities concerned of the Government of Indonesia a training course for participants from Asian countries in the field of TV Programme Production and Management, to be implemented in the Republic of Indonesia under JICA's Third Country Training Programme.
2. The team has conducted surveys, held a series of meetings and exchanged opinions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia regarding the course.
3. Both sides came to share the view that the course will contribute to the development of TV Programme Production and Management in Asian countries.
4. Both sides drafted the Record of Discussions attached as APPENDIX I, and agreed to recommend to their respective Governments that further studies should be made for elaborating it in order to ensure the successful implementation of the course.
5. Special Remark is as APPENDIX II.
6. A list of attendants at the meeting is attached as APPENDIX III.

Jakarta, August 4, 1997


Mr. Masahito Oyama
Head of the Japanese
Preliminary Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency (JICA)


Mr. Dahlan, B.E.
Head of Multi Media Training
Centre of Yogyakarta (MMTC),
Department of Information
(DOI)

(DRAFT)
RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE RESIDENT REPRESENTATIVE OF JICA INDONESIA OFFICE
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING

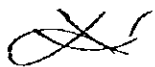
The Japanese Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Masahito OYAMA, visited the Republic of Indonesia from July 28 to August 4, 1997 and had a series of discussions with authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia with respect to the framework of a training course in the field of TV Programme Production and Management under JICA's Third Country Training Programme, and to the desirable measures to be taken by both Governments to ensure the successful implementation of the course.

Based on the above discussions, the Resident Representative of JICA Indonesia Office and the authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Jakarta. 1997

Mr. Ryo Suwa
Resident Representative
JICA Indonesia Office

Mr. Husen Adiwisastro LL.M.
Head
Bureau of Technical Cooperation
Cabinet Secretariat
Republic of Indonesia



ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in organizing a training course in the field of Television Programme Production and Management at Multi Media Training Centre (hereinafter referred to as "the Course") under JICA's Third Country Training Programme.

The Government of the Republic of Indonesia will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Course will be held once a year from Japanese fiscal year (JFY) 1997 to 2001, subject to annual consultations between both Governments.

The Course will be conducted in accordance with the followings;

1. TITLE

The Course will be entitled "TV Programme Production and Management".

2. PURPOSE

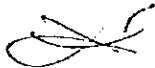
The purpose of the Course is to provide the participants with an opportunity of refreshing and improving relevant knowledge and know-how in the field of programme production and cost/scheduling management. The course will also provide an opportunity for the participants to exchange ideas, information and experience among themselves.

3. OBJECTIVES

At the end of the Course, the participants are expected to have;

3-1 understood operations and management necessary for programme production, including budget planning, production scheduling, and budget management, and

3-2 acquired a full range of programme production know-how from script writing to recording.



4. DURATION

The duration of the Course will be approximately four (4) weeks and the Course for JFY 1997 (hereinafter referred to as "the first Course") will be held from February 4th to March 2nd, 1998.

5. CURRICULUM

Tentative curriculum of the first Course is attached as ANNEX I.

6. INVITED COUNTRIES

The Government of the following countries will be invited to apply by nominating applicant(s) for the Course:

Bangladesh, Cambodia, China, Laos, Malaysia, Pakistan, Phillipines, Sri Lanka, Thailand, Vietnam.

7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall not exceed twelve (12). The number of participants from Indonesia shall not exceed three (3). And the number of participants shall not exceed fifteen (15) in total.

8. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the Course are:

8-1 to be nominated by their respective Governments in accordance with the procedure stipulated in 10-1 below,

8-2 to have practical experience of more than three (3) years in broadcasting activities,

8-3 to have experience as at least an assistant director, or the equivalent,

8-4 to be able to bring a video of a the programme or the equivalent which was made in their station, and to be able to make presentation about process of making the programme.

8-5 to be under forty five (45) years of age in principle,

8-6 to have a sufficient command of spoken and written English, and

8-7 to be in good health, both physically and mentally, in order to complete the Course.

9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Course will be conducted at Multi Media Training Centre, Department of Information (hereinafter referred to as "MMTC"), in Yogyakarta, Indonesia.

10. APPLICATION PROCEDURE

10-1 A Government applying for the Course on behalf of its nominee(s) shall forward five (5) copies of the prescribed application form for each nominee to the Government of the Republic of Indonesia through diplomatic channels not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

10-2 The Government of the Republic of Indonesia will inform the applying Governments, through diplomatic channels, whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than thirty (30) days before the commencement of the Course.

11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

In organizing and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country.

The schedule of the first Course implementation is attached as ANNEX II.

11-1 The Government of the Republic of Indonesia

11-1-1 Coordinating Committee for International Technical Cooperation (CCITC)

- (1) To forward the General Information brochures (G.I.) of the Course to the Governments of invited countries through its diplomatic channels
- (2) To receive application forms and forward them to MMTC for pre-selection
- (3) To coordinate the final selection of candidates
- (4) To notify the results of the selection of participants to the respective Governments through its diplomatic channels

11-1-2 Multi Media Training Centre (MMTC)

- (1) To formulate the curriculum based on ANNEX I
- (2) To draft and print the G.I.
- (3) To assign an adequate number of its staff as lecturers/instructors for the Course
- (4) To provide its training facilities and equipment for the Course
- (5) To select participants for the Course, and notify CCITC and the JICA Indonesia Office (hereinafter referred to as "the JICA office") of the results

- (6) To arrange accommodation for the participants
- (7) To arrange international air tickets for the participants from invited countries and to meet and see them off at the airport
- (8) To arrange domestic study tour(s) as a part of the Course
- (9) To take budgetary measures to cover the cost of conducting the Course, excluding the expenses financed by the Government of Japan
- (10) To issue certificates to the participants who have successfully completed the Course
- (11) To submit a course report and a statement of expenditures to the JICA office and CCITC within thirty (30) days after the completion of the Course
- (12) To coordinate any matters related to the Course

11-2 The Government of Japan

- (1) To dispatch Japanese short-term expert(s), in accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme, who will give advice to MMTC and deliver some of the lectures. This, however, is subject to the JICA budget available for this purpose and to the number of expert(s) available at the time in Japan. MMTC is expected to pre-inform the JICA Office of request for JICA short-term expert(s) not later than the annual consultation
- (2) To bear the following expenses through JICA (A tentative estimate of expenses for the first Course is attached as ANNEX III)
 - a) Expenses relevant to participants from invited countries such as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums
 - b) Expenses occurred to MMTC in reference to the Course such as honoraria for external lecturer(s), arrangement of study tour, teaching aids, expendable supplies, copies and reprints, etc.

12. PROCEDURE FOR REMITTANCE AND EXPENDITURE

Remittance of funds for expenses to be borne by the Government of Japan and the expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedures:

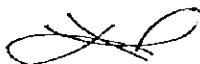
- 12-1 Department of Information (DOI) will open a bank account in Indonesia to receive the funds remitted by JICA, and inform the JICA Office of the name of the bank, the account code number and the name of the account holder.

- 12-2 DOI will submit to the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan not later than sixty (60) days before the commencement of the Course for JFY 1997, and not later than April for JFY 1998, 1999, 2000 and 2001.
- 12-3 JICA will assess the bill of estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.
- 12-4 DOI will submit to the JICA Office a statement of expenditure within thirty (30) days after completion of the Course.
- 12-5 In case there is any unspent remainder of the amount remitted by JICA, DOI will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the advice given by JICA. The funds allocated for the flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.
- 12-6 When requested by JICA, DOI will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated in 12-4 above.

13. OTHERS

This attached document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions:

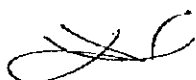
- ANNEX I : Tentative Curriculum of the Course
(for JFY 1997)
- ANNEX II : Schedule of Course Implementation
(for JFY 1997)
- ANNEX III : Tentative Estimate of Expenses to be borne by the Government of Japan
(for JFY 1997)



TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE FOR THE JAPANESE FY 1997

The following subjects will be covered in the course

	Hours
I. LECTURE AND THEORY	
1. Study on Indonesia TV Drama as an example for "Country Report"	(3:00)
2. Point to discussion	(6:15)
3. Country Report	(12:30)
4. Project management for TV Drama	(1:45)
5. Essential stage of pre-production planning and general understanding of standard Operation Procedure	(1:30)
6. Job profiles and self management for key production staff	(1:30)
7. Team integration and internal communication	(1:30)
8. Budget estimates and budget control	(3:15)
9. The production board and shooting schedules	(3:15)
10. Story and script development technique	(1:45)
11. Continuity breakdowns and further technical analysis of story and shooting script	(1:30)
12. Location logistics and production supervision on location	(1:30)
13. Post-production techniques for TV Drama	(1:30)
14. Managerial supervision of TV Drama series produced by external production companies for TV station	(3:15)
15. Exchange of expertise about planning and management of TV Drama Production by the course participants	(3:00)
II. SIMULATION PRACTISE	(25:00)
1. Budget planning	
2. Preparing shooting schedules	
3. Preparing management reports	
4. Preparing continuity for shooting individual scenes	
III. STUDY TOURS	
1. Visit to TVRI Denpasar	(31:15)
2. Visit to TVRI Jakarta	
3. Visit to Private TV Station	
IV. OTHERS	
1. Opening Ceremony and Orientation	(2:30)
2. Evaluation and Closing Ceremony	(7:15)
Total Hours	(113:00)




SCHEDULE OF COURSE IMPLEMENTATION (FOR JFY 1997)

MONTH	INDONESIA SIDE	JAPANESE SIDE
Aug. 1997	1. Signing of Record of Discussions 2. Preparation of G.I.	1. Signing of Record of Discussions
Sep. 1997	1. Distribution of G.I. and Application Form 2. Submission of Form A-1	1. Recruitment of Expert(s)
Oct. 1997	1. Opening of Bank Account 2. Submission of Bill of Estimate	
Nov. 1997		1. Remittance of Expenses 2. Submission of Form B-1
Dec. 1997	1. Receipt of Application Form	
Jan. 1998	1. Selection & Notification of the participants	
Feb. 1988	1. Implementation of the Course	1. Dispatch of Experts
Mar. 1988	1. Submission of Statement of Expenditure 2. Submission of Course Report	




TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES TO BE BORNE
BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

NO.	ITEM OF EXPENSES	BREAK DOWN	TOTAL
I.	<u>INVITATION EXPENSES</u>		
	1. Air Tickets	11 psn x 2 (round trip) x 1,250,000 1 psn x 2 (round trip) x 2,260,000	27,500,000 4,520,000
	2. Accommodation (hotel)	12 psn x 26 nights x 140,000	43,680,000
	3. Daily allowance	12 psn x 26 days x 45,000	14,040,000
	4. Medical insurance	12 psn x 27,000	324,000
	5. Transit allowance	4 psn x 1 day x 140,000	560,000
	Sub Total I		90,524,000
II.	<u>TRAINING EXPENSES</u>		
	1. Honoraria for External lecturers:		
	a. Air tickets	3 psn x 2 (round trip) x 280,000	3,200,000
	b. Accommodation (hotel)	3 psn x 1 night x 140,000	1,120,000
	c. Honoraria	3 psn x 35,000 x (4hours x 3) + (30,000 x 3 taxi, tel)	3,600,000
	2. Employment fee (Secretariat assistant)	2 psn x 2 months x 200,000	800,000
	3. Transportation fee	25 days x 100,000	2,500,000
	4. Expendable Supplies (Stationaries, etc)	15 psn x 250,000	3,750,000
	5. Meeting expenses		
	a. Opening ceremony	50 psn x 25,000	1,250,000
	b. Closing ceremony	50 psn x 25,000	1,250,000
	6. GI Printing	300 exp x 15,000	4,500,000
	7. Textbook & Course Material print: Translation, etc.	1300 exp x 7,000	9,100,000
	8. Simulation practise (Books)	250 exp x 7,000	1,750,000
	9. Documentation:		
	a. Ceremony photograph	3 rolls x 2 times x 50,000	300,000
	b. VHS tape for recording the participants' drama materials:	16 pcs x 16,000	256,000
	c. 1" tape for recording the participants' drama materials:	5 pcs x 150,000	750,000
	d. VHS tape for lecture recording	80 pcs x 16,000	1,280,000
	e. Daily activities	12 rolls x 20,000	240,000
	10. Study Tour		
	a. Air tickets (Yog-Dos-Jkt-Yog):	20 psn x 600,000	12,000,000
	b. Bus rental, coupons (Yog, Dos: Jkt)	20 psn x 272,550	5,451,000
	c. Daily allowance	5 psn x 6 days x 45,000	1,350,000
	d. Accommodation(hotel)	5 psn x 5 nights x 140,000	3,500,000
	11. Communication Fee(Tel./Fax/Telax):		1,000,000
	12. Others:Certificate, ID card,etc.:		3,000,000
	Sub Total II		61,947,000
	Grand Total		152,571,000 (US\$ 63,572)

DOI and MMTC suggested the possibility of accepting the participants from some African countries.

The Japanese Preliminary Survey Team replied that the possibility will be discussed among Japanese authorities concerned in Japan for the future training programmes.



LIST OF ATTENDANTS

1. Multi Media Training Centre (MMTC)

- | | |
|---------------------------|--|
| 1. Mr. DAHLAN. B.E. | Head, MMTC |
| 2. Mr. MOHAMAD KOSASIH | Consultant, MMTC |
| 3. Mr. UTJUK RAHARDJO | Chair of Study Programme of
Information and Journalism, MMTC
Chair of Research and Development
Division, MMTC |
| 4. Mr. MAURICE SIMATUPANG | Head General Affairs Section |
| 5. Mr. ARMIS TAMAMPIL | Head, Division of Foreign Cooperation,
Bureau of Planning, DOI |

2. Japan International Cooperation Agency (JICA)

- | | |
|--------------------------|--|
| 1. Mr. MASAHITO OYAMA | Head of the Team;
Director, Second Training Division,
Hokkaido International Centre, JICA |
| 2. Mr. MASANORI KATO | Team Member.
Deputy Director, International Relations,
Japan Broadcasting Corporation |
| 3. Ms. MARI SHIBASAKI | Team Member,
Planning Coordinator, First Training
Division, Training Affairs Department.
JICA |
| 4. Mr. MASATOMO MURAKAMI | JICA Expert, Directorate General of Radio-
TV-Film, DOI |
| 5. Mr. KAORU OKA | JICA Expert, MMTC |
| 6. Mr. MAKOTO OTA | Assitant Resident Representative, Indonesia
office, JICA |






DEPARTEMEN PENERANGAN R.I.
PENDIDIKAN DAN LATIHAN AHLI MULTI MEDIA
(MULTI MEDIA TRAINING CENTRE)

Alamat : Jl. Magelang Km. 6, Yogyakarta 55284
Telepon : (0274) 586512 (Kepala), 586537 (JICA), 582513, 561531

International Direct Dialing : 563383
Telex : 25169 MMTC IA, Fax : 586561

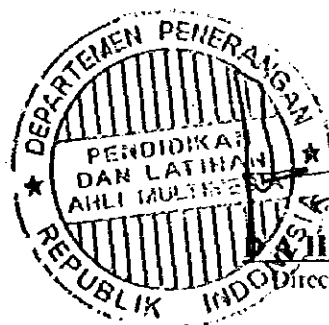
August 1st, 1997

The Theme of Program Production

Concerning the captioned matter, taking the needs of invited countries into consideration, MMTC is planning as follows:

The 1st and 2nd Course Dramas

The 3rd, 4th and 5th Course News, Documentary, Education

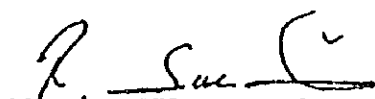

DEPARTEMEN PENERANGAN
Pendidikan
DAN LATIHAN
AHLI MULTI MEDIA
REPUBLIC INDONESIA
MILLAN, B.E.
Director of MMTC

RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE RESIDENT REPRESENTATIVE OF JICA INDONESIA OFFICE
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING

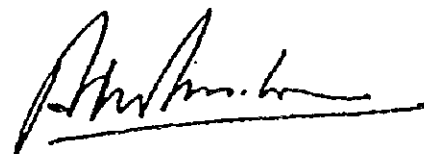
The Japanese Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Masahito OYAMA, visited the Republic of Indonesia from July 28 to August 4, 1997 and had a series of discussions with authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia with respect to the framework of a training course in the field of TV Programme Production and Management under JICA's Third Country Training Programme, and to the desirable measures to be taken by both Governments to ensure the successful implementation of the course.

Based on the above discussions, the Resident Representative of JICA Indonesia Office and the authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Jakarta, September 30 , 1997



Mr. Ryo Suwa
Resident Representative
JICA Indonesia Office



Mr. A. Husen Adiwisastra LL.M.
Head
Bureau of Technical Cooperation
Cabinet Secretariat
Republic of Indonesia

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in organizing a training course in the field of Television Programme Production and Management at Multi Media Training Centre (hereinafter referred to as "the Course") under JICA's Third Country Training Programme.

The Government of the Republic of Indonesia will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Course will be held once a year from Japanese fiscal year (JFY) 1997 to 2001, subject to annual consultations between both Governments.

The Course will be conducted in accordance with the followings;

1. TITLE

The Course will be entitled "TV Programme Production and Management".

2. PURPOSE

The purpose of the Course is to provide the participants with an opportunity of refreshing and improving relevant knowledge and know-how in the field of programme production and cost/scheduling management. The course will also provide an opportunity for the participants to exchange ideas, information and experience among themselves.

3. OBJECTIVES

At the end of the Course, the participants are expected to have;

3-1 understood operations and management necessary for programme production, including budget planning, production scheduling, and budget management, and

3-2 acquired a full range of programme production know-how from script writing to recording.

4. DURATION

The duration of the Course will be approximately four (4) weeks and the Course for JFY 1997 (hereinafter referred to as "the first Course") will be held from February 4th to March 2nd, 1998.

5. CURRICULUM

Tentative curriculum of the first Course is attached as ANNEX I.

6. INVITED COUNTRIES

The Government of the following countries will be invited to apply by nominating applicant(s) for the Course:

Bangladesh, Cambodia, China, Laos, Malaysia, Pakistan, Philippines, Sri Lanka, Thailand, Vietnam.

7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall not exceed twelve (12). The number of participants from Indonesia shall not exceed three (3). And the number of participants shall not exceed fifteen (15) in total.

8. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the Course are;

8-1 to be nominated by their respective Governments in accordance with the procedure stipulated in 10-1 below,

8-2 to have practical experience of more than three (3) years in broadcasting activities,

8-3 to have experience as at least an assistant director, or the equivalent,

8-4 to be able to bring a video of a the programme or the equivalent which was made in their station, and to be able to make presentation about process of making the programme,

8-5 to be under forty five (45) years of age in principle,

8-6 to have a sufficient command of spoken and written English, and

8-7 to be in good health, both physically and mentally, in order to complete the Course.

9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Course will be conducted at Multi Media Training Centre, Department of Information (hereinafter referred to as "MMTC"), in Yogyakarta, Indonesia.

10. APPLICATION PROCEDURE

10-1 A Government applying for the Course on behalf of its nominee(s) shall forward five (5) copies of the prescribed application form for each nominee to the Government of the Republic of Indonesia through diplomatic channels not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

10-2 The Government of the Republic of Indonesia will inform the applying Governments, through diplomatic channels, whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than thirty (30) days before the commencement of the Course.

11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

In organizing and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country.

The schedule of the first Course implementation is attached as ANNEX II.

11-1 The Government of the Republic of Indonesia

11-1-1 Coordinating Committee for International Technical Cooperation (CCITC)

- (1) To forward the General Information brochures (G.I.) of the Course to the Governments of invited countries through its diplomatic channels
- (2) To receive application forms and forward them to MMTC for pre-selection
- (3) To coordinate the final selection of candidates
- (4) To notify the results of the selection of participants to the respective Governments through its diplomatic channels

11-1-2 Multi Media Training Centre (MMTC)

- (1) To formulate the curriculum based on ANNEX I
- (2) To draft and print the G.I.
- (3) To assign an adequate number of its staff as lecturers/instructors for the Course
- (4) To provide its training facilities and equipment for the Course
- (5) To select participants for the Course, and notify CCITC and the JICA Indonesia Office (hereinafter referred to as "the JICA office") of the results

- (6) To arrange accomodation for the participants
- (7) To arrange international air tickets for the participants from invited countries and to meet and see them off at the airport
- (8) To arrange domestic study tour(s) as a part of the Course
- (9) To take budgetary measures to cover the cost of conducting the Course, excluding the expenses financed by the Government of Japan
- (10) To issue certificates to the participants who have successfully completed the Course
- (11) To submit a course report and a statement of expenditures to the JICA office and CCITC within thirty (30) days after the completion of the Course
- (12) To coordinate any matters related to the Course

11-2 The Government of Japan

- (1) To dispatch Japanese short-term expert(s), in accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme, who will give advice to MMTC and deliver some of the lectures. This, however, is subject to the JICA budget available for this purpose and to the number of expert(s) available at the time in Japan. MMTC is expected to pre-inform the JICA Office of request for JICA short-term expert(s) not later than the annual consultation
- (2) To bear the following expenses through JICA (A tentative estimate of expenses for the first Course is attached as ANNEX III)
 - a) Expenses relevant to participants from invited countries such as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums
 - b) Expenses occurred to MMTC in reference to the Course such as honoraria for external lecturer(s), arrangement of study tour, teaching aids, expendable supplies, copies and reprints, etc.

12. PROCEDURE FOR REMITTANCE AND EXPENDITURE

Remittance of funds for expenses to be borne by the Government of Japan and the expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedures:

- 12-1 Department of Information (DOI) will open a bank account in Indonesia to receive the funds remitted by JICA, and inform the JICA Office of the name of the bank, the account code number and the name of the account holder.

- 12-2 DOI will submit to the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan not later than sixty (60) days before the commencement of the Course for JFY 1997, and not later than April for JFY 1998, 1999, 2000 and 2001.
- 12-3 JICA will assess the bill of estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.
- 12-4 DOI will submit to the JICA Office a statement of expenditure within thirty (30) days after completion of the Course.
- 12-5 In case there is any unspent remainder of the amount remitted by JICA, DOI will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the advice given by JICA. The funds allocated for the flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.
- 12-6 When requested by JICA, DOI will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated in 12-4 above.

13. OTHERS

This attached document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions:

ANNEX I : Tentative Curriculum of the Course
(for JFY 1997)

ANNEX II : Schedule of Course Implementation
(for JFY 1997)

ANNEX III : Tentative Estimate of Expenses to be borne by the Government of Japan
(for JFY 1997)

TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE FOR THE JAPANESE FY 1997

The following subjects will be covered in the course

	Hours
I. LECTURE AND THEORY	
1. Study on Indonesia TV Drama as an example for "Country Report"	(3:00)
2. Point to discussion	(6:15)
3. Country Report	(12:30)
4. Project management for TV Drama	(1:45)
5. Essential stage of pre-production planning and general understanding of standard Operation Procedure	(1:30)
6. Job profiles and self management for key production staff	(1:30)
7. Team integration and internal communication	(1:30)
8. Budget estimates and budget control	(3:15)
9. The production board and shooting schedules	(3:15)
10. Story and script development technique	(1:45)
11. Continuity breakdowns and further technical analysis of story and shooting script	(1:30)
12. Location logistics and production supervision on location	(1:30)
13. Post-production techniques for TV Drama	(1:30)
14. Managerial supervision of TV Drama series produced by external production companies for TV station	(3:15)
15. Exchange of experties about planning and management of TV Drama Production by the course participants	(3:00)
II. SIMULATION PRACTISE	(25:00)
1. Budget planning	
2. Preparing shooting schedules	
3. Preparing management reports	
4. Preparing continuity for shooting individual scenes	
III. STUDY TOURS	
1. Visit to TVRI Denpasar	(31:15)
2. Visit to TVRI Jakarta	
3. Visit to Private TV Station	
IV. OTHERS	
1. Opening Ceremony and Orientation	(2:30)
2. Evaluation and Closing Ceremony	(7:15)
Total Hours	(113:00)

SCHEDULE OF COURSE IMPLEMENTATION (FOR JFY 1997)

MONTH	INDONESIA SIDE	JAPANESE SIDE
Aug. 1997	<ol style="list-style-type: none"> 1. Signing of Record of Discussions 2. Preparation of G.I. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Signing of Record of Discussions
Sep. 1997	<ol style="list-style-type: none"> 1. Distribution of G.I. and Application Form 2. Submission of Form A-1 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Recruitment of Expert(s)
Oct. 1997	<ol style="list-style-type: none"> 1. Opening of Bank Account 2. Submission of Bill of Estimate 	
Nov. 1997		<ol style="list-style-type: none"> 1. Remittance of Expenses 2. Submission of Form B-1
Dec. 1997	<ol style="list-style-type: none"> 1. Receipt of Application Form 	
Jan. 1998	<ol style="list-style-type: none"> 1. Selection & Notification of the participants 	
Feb. 1998	<ol style="list-style-type: none"> 1. Implementation of the Course 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Dispatch of Experts
Mar. 1998	<ol style="list-style-type: none"> 1. Submission of Statement of Expenditure 2. Submission of Course Report 	

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES TO BE BORNE
BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

NO.	ITEM OF EXPENSES	BREAK DOWN	TOTAL	
I.	<u>INVITATION EXPENSES</u>			
	1. Air Tickets	11 psn x 2 (round trip) x 1 psn x 2 (round trip) x	1,250.000 2,260.000	27,500.000 4,520.000
	2. Accomodation (hotel)	12 psn x 26 nights x	140.000	43,680.000
	3. Daily allowance	12 psn x 26 days x	45.000	14,040.000
	4. Medical insurance	12 psn x	27.000	324.000
	5. Transit allowance	4 psn x 1 day x	140.000	560.000
	Sub Total I			90,624.000
II.	<u>TRAINING EXPENSES</u>			
	1. Honoraria for External lecturers:			
	a. Air tickets	8 psn x 2 (round trip) x	200.000	3,200.000
	b. Accomodation (hotel)	8 psn x 1 night x	140.000	1,120.000
	c. Honoraria	8 psn x 35,000 x (4hours x 3) + (30,000 x 8 taxi, tel)		3,600.000
	2. Employment fee (Secretariat assistant)	2 psn x 2 months x	200.000	800.000
	3. Transportation Fee.	25 days x	100.000	2,500.000
	4. Expendable Supplies (Stationaries, etc)	15 psn x	250.000	3,750.000
	5. Meeting expenses			
	a. Opening ceremony	50 psn x	25.000	1,250.000
	b. Closing ceremony	50 psn x	25.000	1,250.000
	6. GI Printing	300 exp x	15.000	4,500.000
	7. Textbook & Course Material print: Translation, etc.	1300 exp x	7.000	9,100.000
	8. Simulation practise (Books)	250 exp x	7.000	1,750.000
	9. Documentation:			
	a. Ceremony photograph	3 rolls x 2 times x	50.000	300.000
	b. VHS tape for recording the participants' drama materials:	16 pcs x	16.000	256.000
	c. 1" tape for recording the participants' drama materials:	5 pcs x	150.000	750.000
	d. VHS tape for lecture recording	80 pcs x	16.000	1,280.000
	e. Daily activities	12 rolls x	20.000	240.000
	10. Study Tour			
	a. Air tickets (Yog-Dps-Jkt-Yog):	20 psn x	600.000	12,000.000
	b. Bus rental, coupons (Yog, Dps: Jkt)	20 psn x	272.550	5,451.000
	c. Daily allowance	5 psn x 6 days x	45.000	1,350.000
	d. Accomodation(hotel)	5 psn x 5 nights- x	140.000	3,500.000
	11. Communication Fee(Tel, Fax, Telex):			1,000.000
	12. Others:Certificate, ID card, etc.:			3,000.000
	Sub Total II			61,947.000
	Grand Total			152,571.000 (US\$ 62

APPENDIX II.

DOI and MMTC suggested the possibility of accepting the participants from some African countries.

The Japanese Preliminary Survey Team replied that the possibility will be discussed among Japanese authorities concerned in Japan for the future training programmes.

LIST OF ATTENDANTS

1. Multi Media Training Centre (MMTC)

- | | |
|---------------------------|--|
| 1. Mr. DAHLAN, B.E. | Head, MMTC |
| 2. Mr. MOHAMAD KOSASIH | Consultant, MMTC |
| 3. Mr. UTJUK RAHARDJO | Chair of Study Programme of
Information and Journalism, MMTC
Chair of Research and Development
Division, MMTC |
| 4. Mr. MAURICE SIMATUPANG | Head General Affairs Section |
| 5. Mr. ARMIS TAMAMPIL | Head, Division of Foreign Cooperation,
Bureau of Planning, DOI |

2. Japan International Cooperation Agency (JICA)

- | | |
|--------------------------|--|
| 1. Mr. MASAHITO OYAMA | Head of the Team,
Director, Second Training Division,
Hokkaido International Centre, JICA |
| 2. Mr. MASANORI KATO | Team Member,
Deputy Director, International Relations,
Japan Broadcasting Corporation |
| 3. Ms. MARI SHIBASAKI | Team Member,
Planning Coordinator, First Training
Division, Training Affairs Department,
JICA |
| 4. Mr. MASATOMO MURAKAMI | JICA, Expert, Directorate General of Radio-
TV-Film, DOI |
| 5. Mr. KAORU OKA | JICA, Expert, MMTC |
| 6. Mr. MAKOTO OTA | Assistant Resident Representative, Indonesia
office, JICA |

周辺国ニーズ調査結果

国名	回答	参加希望	ラジオ・テレビ放送分野における人材育成機関	*他の研修科目に関する希望 (下段1.~9.)	ドラマ番組のテープ持参の可否	ラジオ・テレビ放送分野における国家開発計画の有無	ラジオ・テレビ放送分野における人材育成計画の有無	備考
1. ヴィエトナム	○	○	Personnel and Training Dept. VFV (Vietnam Television)	全て・その他「国際的なバージョン技術」	○	未回答	未回答	
2. カンボディア	○	○	Relation Public Office of General Director of National Television of Cambodia	4・7・11・その他「経営管理」「従業員との関係」「財務管理」「ケーブルビジネス」「スタジオ管理及び維持」	不明	過去に「カ」政府より日本政府に対し、放送普及に関する無償資金協力の要請があった。当該案件は、プノンペンに放送センターを建設し、番組制作及び送信に係る施設を提供することにより、「カ」国のテレビ放送の質及び量を改善することを目的とする。	特になし	1994年度、無償資金協力「テレビカンブチアに対する番組ソフト」実施の実績有。
3. スリ・ランカ	○	○	Ministry of Media, Tourism & Aviation	<番組制作> 優先順位1.3.2.4. その他「地方における放送」 <放送技術> 優先順位 6.7.8.9.10.11.	未回答	未回答	未回答	
スリ・ランカ	○	○	Research & Training Division, Sri Lanka Rupavahini Corporation	<番組制作> 優先順位5.3.4.1.2. <放送技術> 優先順位 7.10.9.8.11.6.	○	National Television Authority の建設計画中	Sri Lanka Rupavahini Co. では専門学校(国家資格及び学位取得可能)の生徒を対象とした短期・長期の研修を実施している。	同局に対し、放送機器の設置等、日本の無償資金協力実施の実績有。現在、同局で第三国集団研修「テレビ放送技術」が実施されている。

*他の研修科目に関する希望

<番組制作>

1. ニュース番組 2. 音楽番組 3. 教育番組 4. 放送ジャーナリズム 5. ポスト・プロダクション

<放送技術>

6. カメラ技術 7. ポスト・プロダクション 8. VTR技術 9. スタジオ調整技術 10. 編集技術 11. 送信技術

国名	回答	参加希望	ラジオ・テレビ放送分野における人材育成機関	*他の研修科目に関する希望 (下段1.~9.)	トク番組のテーマ持参の可否	ラジオ・テレビ放送分野における国家開発計画の有無	ラジオ・テレビ放送分野における人材育成計画の有無	備考
9.フィリピン	□頭	○	Philippine Information Agency, Human Resource Development Division	<番組制作> 優先順位5.3.1. <放送技術> 6.8.	○	無	当該分野における人材育成計画はないが、同機関ではGovernment Informarion Officer に対し、ラジオ・テレビ番組制作及びスクリプト作成に関する研修を実施している。	
10.マレーシア	□頭	○	不明	<番組制作> 優先順位 その他 (スポー番組)、 1.3.5.2. <放送技術> 優先順位9.7.6.8.照明	○	特になし	地方が作成する番組をより増加させる必要があるため、当該分野における人材育成は必要である。	アジア太平洋放送開発機構により、1989~1993年第三国集団研修「上級放送技術」を実施した実績有。
11.ラオス	○	○	Ministry of Information and Cululture	<番組制作> 優先順位 1.5.2.その他 (OBV及びFPUを用いた関連番組) 3. <放送技術> 優先順位8.11.10.その他 (OBV及びFPUを用いた関連番組) 9.	×	「ラ」政府は各県にテレビ局を二局新設する計画である。現在「ラ」国17県のうち、およそ半分はテレビ放送が開始されている。殆どのテレビ番組は通信衛星を通じてLao Naional Television (LNTV)により提供されている。	特別の計画はないが、毎年、技術機関の生徒数名がLNTVで、放送技術についての研究を行っている。また、放送技術についての実習を行うために、時々地方テレビのスタッフをLNTVに招へいしている。	
12.インド	×							
13.シンガポール	○	×						

*他の研修科目に関する希望

<番組制作>

1.ニュース番組 2.音楽番組 3.教育番組 4.放送ジャーナリズム 5.ポスト・プロダクション

<放送技術>

6.カメラ技術 7.ポスト・プロダクション 8.VTR技術 9.スタジオ調整技術 10.編集技術 11.送信技術

国名	回答	参加希望	ラジオ・テレビ放送分野における人材育成機関	*他の研修科目に関する希望 (下段1.~9.)	ドラマ番組のテープ持参の可否	ラジオ・テレビ放送分野における国家開発計画の有無	ラジオ・テレビ放送分野における人材育成計画の有無	備考
4.タイ	○	○	国営放送局チャンネル9 Personal Department	<番組制作> 優先順位1.3.4.5. <放送技術> 優先順位 7.8.9.10	○	有	有	
タイ	○	×	国営放送局チャンネル5 The Public Relation Department	<番組制作> 優先順位1.4.2.3.5. <放送技術> 優先順位 9.8.11.10.6.7.	未回答	未回答	未回答	
5.中国	○	○	Foreign Affairs Department, Ministry of Radio, Film and TV People's Republic of China	<番組制作> 優先順位1.4.5.3.2. <放送技術> 優先順位 10.9.7.6.11.8.12.	○	将来、 Foreign Language Programme を実施する計画有。		
6.ネパール	○	○	Nepal Television Corporation (NTC) *政府所有の公共放送	<番組制作> 優先順位3.1.5.4.2. <放送技術> 優先順位 11.9.6.7.8.	×	現在NTCのネットワークは人口の40%を網羅しているが、より広範囲にネットワークを普及させる計画がある。	NTVは初めてRegional Production Centerを開始する予定であり、さまざまな科目に関するインハウストレーニングを実施する予定である。	
7.パキスタン	×							
8.バングラデシュ	○	○	National Institute of Mass Communication (NIMC)	<番組制作> 優先順位3.4. <放送技術> 優先順位 5.6.3.	○	無し	国家開発計画はないが、National Institute of Mass Communication は「バ」国の先端の研修組織として、番組制作、エンジニアリング、マスメッセージングの分野におけるラジオ・テレビ・メディア実務員を対象にin-service研修を実施している。また、HRD計画の一環でメディアリサーチも実施している。	

*他の研修科目に関する希望

<番組制作>

1.ニュース番組 2.音楽番組 3.教育番組 4.放送ジャーナリズム 5.ポスト・プロダクション

<放送技術>

6.カメラ技術 7.ポスト・プロダクション 8.VTR技術 9.スタジオ調整技術 10.編集技術 11.送信技術

TENTATIVE SCHEDULE AND CURRICULUM OF
THE FIRST INTERNATIONAL TRAINING COURSE ON
TV PROGRAMME PRODUCTION AND MANAGEMENT

NO.	DAY / DATE	TIME	S U B J E C T	ASSIGNED TO
1.	(Wed), Feb 4, 1998		- Arrival to Jakarta Soekarno-Hatta International Airport - Direct Flight to Yogyakarta Adisucipto Airport	Committee
2.	(Thu), Feb 5, 1998	08:00	- Opening Ceremony	- Minister of Information, RI.
		09:30	- Break	
		10:00	- Introduction and Information	- Course Director
		11:00	- Looking around MTC	- Committee
		12:00	Lunch	
		13:30 - 14:45	- Study on Indonesian TV Drama as an example: * History	- PD from TVRI - JICA Short Term Expert
		14:45 - 15:00	Break	
		15:00 - 16:30	* Run through	
3.	(Fri), Feb 6, 1998	08:00 - 09:45	- Points to discussion: * Session I	- PD from TVRI - JICA Short Term Expert
		09:45 - 10:00	Break	
		10:00 - 11:30	* session II	
		11:30 - 13:00	Lunch	
		13:00 - 14:30	* Session III	- PD from TVRI
		14:30 - 14:45	Break	
		14:45 - 16:15	* Session IV	- JICA Short Term Expert

NO.	DAY / DATE	TIME	S U B J E C T	ASSIGNED TO
4.	(Sat) Feb 7, 1998	08:00	- Study Tour to: Borobudur and Prambanan Temples	Committee
5.	(Sun) Feb 8, 1998		Free	
6.	(Mon) Feb 9, 1998	08:00 - 09:45	- Country Report: Study on Drama Production from Participants to present their	Participant # 1
		09:45 - 10:00	own drama production and to show or announce their way in	Break
		10:00 - 11:30	making TV drama.	Participant # 2
		11:30 - 13:00	Lunch	
		13:00 - 14:30	All of the participants study based on their presentation.	Participant # 3
		14:30 - 14:45	This is an applied study, so nobody lecturer.	Break
		14:45 - 16:15		Participant # 4
7.	(Tue) Feb 10, 1998	08:00 - 09:45	- Country Report: Study on Drama Production	Participant # 5
		09:45 - 10:00	Presentation from participants	Break
		10:00 - 11:30		Participant # 6
		11:30 - 13:00	Lunch	
		13:00 - 14:30	- Country Report	Participant # 7
		14:30 - 14:45		Break
8.	(Wed) Feb 11, 1998	08:00 - 09:45	- Course # 1: Project management for TV Drama * Session I	Mr. Halim Nasir
		09:45 - 10:00		Break
		10:00 - 11:30	- Course # 2 Essential stages of pre-produc- tion planning and general under- standing of Standard Operation- al Procedure (SOP)	Mr. Halim Nasir DUL SAK
		11:30 - 13:00	Lunch	

NO.	DAY / DATE	TIME	S U B J E C T	ASSIGNED TO
		13:00 - 14:30	- Course # 3:	Mr. Teguh Karya (out side Lecturer)
		14:30 - 14:45	Job profiles and self-management for key production staff * Session I	Break
		14:45 - 16:15	- Course # 4: Team integration and internal communication * Session II	Mr. Teguh Karya (out side Lecturer)
9.	(Thu) Feb 12, 1998	08:00 - 09:45	- Course # 5: Budget estimates and budget control * Session I	JICA Short Term Expert
		09:45 - 10:00		Break
		10:00 - 11:30	* Session II	JICA Short Term Expert
		11:30 - 13:00	Lunch	
		13:00 - 14:30	- Course # 6: The production board and shooting schedules * Session I	Mr. Mishbach/ (out side Lecturer) Mr. Bambang
		14:30 - 14:45		Break
		14:45 - 16:15	* Session II	Mr. Mishbach/(o.s.) Mr. Bambang
10.	(Fri) Feb 13, 1998	08:00 - 09:45	- Course # 7: Story and Script development technique * Session I	Out Side Mr. Slamet Rahardjo (out side lecturer)
		09:45 - 10:00		Break
		10:00 - 11:30	- Course # 8: * Session II Continuity breakdowns and further technical analysis of story and shooting script	Mr. Slamet Rahardjo (out side lecturer)
		11:30 - 13:00	Lunch	
		13:00 - 14:30	- Course # 9: Location logistics and production supervision on location * Session I	Mrs. Tatik WS. (out side lecturer)
		14:30 - 14:45		Break
		14:45 - 16:15	- Course # 10: * Session II Post-production techniques for TV Drama	Mrs. Tatik WS. (out side lecturer)

NO.	DAY / DATE	TIME	S U B J E C T	ASSIGNED TO
11.	(Sat) Feb 14, 1998	08:00	- Study Tour to Kraton	Committee
12.	(Sun) Feb 15, 1998		Free	
13.	(Mon) Feb 16, 1998		- Course # 11: Managerial supervision of TV Drama series produced by external production companies for TV stations * Session I	Mr. Ali Sahab (out side lecturer)
		08:00 - 09:45		
		09:45 - 10:00		Break
		10:00 - 11:30	* Session II	Mr. Ali Sahab (out side lecturer)
		11:30 - 13:00	Lunch	
			- Course # 12: Exchange of experties about planning and management of TV Drama Production by the course participants	
		13:00 - 14:30		
		14:30 - 14:45		Break
		14:45 - 16:15		
14.	(Tue) Feb 17, 1998		- Simulation practise	JICA Short Tern Expert
		08:00 - 09:45		
		09:45 - 10:00		Break
		10:00 - 11:30		
		11:30 - 13:00	Lunch	
		13:00 - 14:30		
		14:30 - 14:45		Break
		14:45 - 16:15		

NO.	DAY / DATE	TIME	S U B J E C T	ASSIGNED TO
15.	(Wed) Feb 18, 1998		- Simulation practise	JICA Short Term Expert
		08:00 - 09:45		
		09:45 - 10:00		Break
		10:00 - 11:30		
		11:30 - 13:00	Lunch	
		13:00 - 14:30		
		14:30 - 14:45		Break
		14:45 - 16:15		
16.	(Thu) Feb 19, 1998		- Simulation practise	JICA Short Term Expert
		08:00 - 09:45		
		09:45 - 10:00		Break
		10:00 - 11:30		
		11:30 - 13:00	Lunch	
		13:00 - 14:30		
		14:30 - 14:45		Break
		14:45 - 16:15		
17.	(Fri) Feb 20, 1998		- Simulation practise	JICA Short Term Expert
		08:00 - 09:45		
		09:45 - 10:00		Break
		10:00 - 11:30		
		11:30 - 13:00	Lunch	

NO.	DAY / DATE	TIME	S U B J E C T	ASSIGNED TO
		13:00 - 14:30		
		14:30 - 14:45		Break
		14:45 - 16:15		
18.	(Sat) Feb 21, 1998		- Free	Committee
19.	(Sun) Feb 22, 1998		- Study Tour to Bali Yogyakarta - Bali	Committee
20.	(Mon) Feb 23, 1998		- Visit TVRI Denpasar	Committee
21.	(Tue) Feb 24, 1998		- Denpasar - Jakarta - Free	Committee
22.	(Wed) Feb 25, 1998		- Visit TVRI National Station Jkt - Visit Private TV Stations,	Committee
23.	(Thu) Feb 26, 1998		- Visit Production House - Jakarta - Yogyakarta	Committee
24.	(Fri) Feb 27, 1998		- Evaluation and reporting	Committee
25.	(Sat) Feb 28, 1998		- Free / Visit TVRI Yogyakarta	
26.	(Sun) March 1, 1998		- Free	Committee
27.	(Mon) March 2, 1998		- Closing Ceremony - Departure Yogyakarta - Jakarta	Committee

事前調査結果概要

項目	要請内容 1 (正式要請:)	わが方の対処方針 (案)	協議結果
1. コース名称	(和) 開発途上国における番組制作 (英) The International Training Course Programme Production	(和) TV番組制作及び運営管理 (英) TV Programme Production and Management スタジオ実習を中心とした本邦研修「Television Programme Production (テレビジョン番組制作)」との区別を明確にすべく(本研修にはスタジオ実習がないため)、 <u>Management</u> を追加する。	対処方針に同じ。
2. 目的	東南アジア地域の研修員を対象に、番組制作に係る知識・技術を向上させる機会、及び研修員間で相互に意見・情報・経験を交換する機会を与える。	アジア地域の研修員を対象に、番組制作及びそれに係るトータルコスト管理、スケジュール管理に関する知識・技術を向上させる機会、及び研修員間で相互に意見・情報・経験を交換する機会を与える。	第2回目からアフリカ地域も対象にする可能性があるため、「アジア地域の研修員を対象に、」を「研修員に」に、変更する。他は対処方針に同じ。
3. 到達目的	研修員は本件修了時に以下のことを希望される。 1.番組制作の開発・応用を促進することができる。 2.自国の放送技術に対する評価ができる。 3.自国の現状に対応した番組制作に関する技術・知識を導入することができる。	目的を明確にするため、より具体的な記載とする。 研修員は本件修了時に以下のことを希望される。 1.制作予算プラン・収録スケジュール作成、予算管理等、番組制作に必要な運営管理を理解することができる。 2.台本作成から収録まで、番組制作の現場に必要な技術を取得することができる。	対処方針に同じ。
4. 研修期間	4週間(今年度は98年2月開始)	カリキュラム内容との整合性を確認する。(今年度は98年2月上旬開始で準備を進める。)	4週間 第一回目:1998年2月4日~1998年3月2日
5. 協力年数	5年間(1997年~2001年)	他分野と比較し、当該分野に従事する人材の数は少ないため、3年間(1997年~1999年)とし、終了時評価の際に、尚、周辺国のニーズが高いと認められた場合は、2年延長する。	情報省から5年間の実施との強い要請があり、また、MMTCから5年間全てドラマ番組を主題として扱うのではなく、毎年、主題とする番組の種類を、割当国のニーズに合わせて変更したい、との要請があったため、5年間の実施を承認した。
6. カリキュラム	番組制作の基本 (別添1参照)	より実践的な技能を習得するために実習を組み入れる。 (ディスカッション、カントリーレポートの時間を削減し、シミュレーション実習と評価時間を最低1週間組入れる。) 全講義終了後、2~3グループに分かれ、実習用台本をもとに、制作予算プランの作成、収録スケジュールの作成など実践に即したシミュレーションを行う。その後、グループ毎にマネージメントレポート及びカット割台本等を作成し、全体で評価・批評する。	対処方針に同じ。(別添日程表参照) 講義:25時間15分 C/R及び討議:21時間45分 シミュレーション実習:25時間 研修旅行:31時間15分 その他:9時間45分 (計113時間) シミュレーション実習では、全体を3グループに分け、各グループにファシリテーターとしてMMTCのスタッフ1名が付き、日本人専門家が総合アドバイスを行う。

項目	要請内容 (正式要請:)	わが方の対処方針 (案)	協議結果
7. 割当国	タイ、マレーシア、フィリピン、 ヴェトナム、カンボディア	自国でTVドラマ番組を作成している国。JICA「イ」事務所にてニーズ調査を実施した結果から、タイ、マレーシア、フィリピン、スリ・ランカ、中国、バングラデシュ、ヴェトナム、以上7カ国を候補とする。	情報省及びMMTCから強い要請があったラオス、カンボディア、パキスタンを追加する。情報省次官からアフリカに割当を広げたいとの要請があったが、正式要請書にはアフリカからの割当の要請はなく、外務省に照会する必要があること、又、当該分野におけるアフリカ側のニーズを実際に調査した上での提案でないため、まずアフリカ側のニーズを調査する必要があることから、今年度は見送り、第二回目のコースから検討する。
8. 定員	20名(周辺国:16名、実施国:4名)	割当国数、実施機関の研修設備の規模を鑑み検討する。 10~15名(周辺国:上限12名、実施国:上限3名)	15名(周辺国:上限12名、実施国:上限3名)
9. 資 格 要 件	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の推薦を受けた者 ・大学卒あるいはそれと同等の学歴を要する者 ・放送分野に従事する者 ・3年以上の実務経験を有する者 ・原則として40歳以下の者 ・十分な英語力を有する者 ・割当国の国籍を有する者 ・心身ともに健康な者 	<p>短期間で効果的な研修を実施するためには、研修員のレベルが均一であることが望ましいため、<u>職種及びより具体的な経験内容を資格要件として追加し応募者を絞り込む。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1.政府の推薦を受けた者 2.大学卒あるいはそれと同等の学歴を要する者 3.放送分野で3年以上の実務経験を有する者 4.<u>TV番組制作のプロデューサー、ディレクター、アシスタントディレクターの経験のある者</u> 5.<u>自分が作成に参加した番組のビデオを持参し、その制作状況を英語でレポートできる者</u> 6.原則として45歳以下の者 7.十分な英語力を有する者 8.割当国の国籍を有する者 9.心身ともに健康な者 <p>また、応募者のスクリーニングをしやすいう申込用紙を工夫する。(カントリーレポートの提出を義務付ける等)</p>	<p>比較的高度な技術が必要となるドラマ番組制作が第1、2回目だけであること、及び、ラオス、カンボディアを割当国に追加したことから、資格要件を以下の通り緩和する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.政府の推薦を受けた者 2.大学卒あるいはそれと同等の学歴を要する者 3.放送分野で3年以上の実務経験を有する者 4.<u>TV番組制作のアシスタントディレクター、及びそれと同等の経験のある者</u> 5.<u>自分が所属する局が作成した番組のビデオ、及びそれと同等のものを持参し、その制作状況を英語でレポートできる者</u> 6.原則として45歳以下の者 7.十分な英語力を有する者 8.割当国の国籍を有する者 9.心身ともに健康な者
10. 研 修 機 関	(和) ラジオ、テレビ訓練センター (英) Multi Media Training Center (MMTC)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営管理要員、講師等につき研修実施能力の確認を行う。 ・研修必要機材の整備状況について確認する 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師は合計8名となったが、85年以降、累計で1540名のイ国研修生を受け入れた実績があり(96年末実績)、運営管理能力に問題はないと判断される。 ・研修必要機材の整備状況についても、適正と判断された。
11. 応 募 方 法	インドネシアで実施している他の第三国研修の応募方法と同様。	インドネシアで実施している他の第三国研修の応募方法を本案件においても適用する。	対処方針に同じ。
12. 業 務 分 掌	Coordinating Committee for International Technical Cooperation (CCITC)に関する記述なし	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア側と日本側の業務分掌については、インドネシアで実施している他の第三国研修の業務分掌を本案件においても適用する。 ・インドネシア側関係機関の業務分掌を明確にする。(CCITCを発足させる) 	対処方針に同じ。

項目	要請内容 (正式要請:)	わが方の対処方針 (案)	協議結果
13. 経費関係 事務手順	通常の第三国研修スキームと同様。	通常の第三国研修スキームに従って実施する。	対処方針に同じ。
14. 日本負担 経費内訳	78,802 US\$	<ul style="list-style-type: none"> ・第三国研修のスキームに基づき積算する。 ・経費各項目の必要性と金額の妥当性を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・先方が誤って、研修旅行に係わる宿泊費、自当を受人諸費及び研修諸費に重複して計上していたのを訂正した。 ・「イ」国からの研修員分の研修旅行に係わる宿泊費、日当も、先方で負担することとなった。 ・記録用のテープの本数を適正な数に削減した。 <p>以上から、結果的に合計金額を67,572 US\$に抑えた。</p>
15. 日本人 専門家 派遣	<ol style="list-style-type: none"> 1) 人数: 2名 2) 期間: 4週間 3) 科目: インドネシアテレビドラマの概要 Points to discussion 予算の見積り及び管理 <p>※要望調査表及び先方R/D案の記載による</p>	<p>(第一回目)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 人数: プロデューサー、ディレクターとしての経験のある専門家1名で対応可能。 2) 期間: 現地での準備1週間+研修期間 3) 科目: 予算・スケジュール管理など、プロデューサー業務の概要と、台本作り・制作技術者との連携など、ディレクター業務の概要を中心とした講義及び、研修内容に対する総合的なアドバイスを行う。 	<p>対処方針に同じ。第二回目以降については、主題となる番組の種類も異なることもあり、インドネシア側から要請が出た際に、改めて検討する。</p>

JICA

JICA
LIBR